



令和 7 年 度

静岡市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

静 岡 市 監 査 委 員

08 静 監 第 663 号

令和 8 年 8 月 27 日

静岡市長 難 波 喬 司 様

静岡市監査委員 深 澤 俊 昭

同 白 鳥 三和子

同 宮 城 展 代

同 山 梨 渉

令和 7 年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年度各種会計（一般会計・13特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和2年静岡市監査委員告示第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審 査 の 基 準	7
第2 審 査 の 種 類	7
第3 審 査 の 対 象	7
第4 審 査 の 着 眼 点.....	8
第5 審 査 の 主 な 実 施 内 容	8
第6 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	8
第7 審 査 の 結 果	8
第8 決 算 の 概 要	10
1 各 種 会 計 総 括	10
(1) 歳入歳出の状況	10
(2) 債務負担行為の状況	13
(3) 市 債 の 状 況	13
(4) 普通会計における財政指標等	15
2 一 般 会 計	18
(1) 決 算 の 総 括	18
(2) 歳 入 の 概 要	22
(3) 歳 出 の 概 要	39
3 特 別 会 計	54
(1) 電気事業経営記念基金会計	55
(2) 土地区画整理清算金会計	56
(3) 公共用地取得事業会計	57
(4) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	58
(5) 公 債 管 理 事 業 会 計	60
(6) 競 輪 事 業 会 計	61
(7) 国民健康保険事業会計	63
(8) 駐 車 場 事 業 会 計	66
(9) 介 護 保 険 事 業 会 計	67
(10) 介護保険サービス会計	69

(11) 中央卸売市場事業会計	70
(12) 後期高齢者医療事業会計	71
(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	72
4 財産に関する調書	74
(1) 公有財産	74
(2) 物 品	77
(3) 債 権	78
(4) 基 金	79
第9 意 見	80
1 令和7年度予算	80
2 令和7年度決算	80
(1) 一般会計の決算状況	80
(2) 特別会計の決算状況	81
(3) 令和7年度決算の評価	81
3 令和7年度予算の執行状況等	87
(1) 急病時あんしん預かり保育事業（病児保育事業）	87
(2) デジタル関連企業誘致事業／企業立地促進事業費補助金…	87
(3) 清水港客船誘致事業	89
(4) 区役所窓口改革推進事業	90
4 総 括	92

Ⅱ 基金運用状況

第1 審査の基準	93
第2 審査の種類	93
第3 審査の対象	93
第4 審査の着眼点	93
第5 審査の主な実施内容	93
第6 審査の実施場所及び日程	93
第7 審査の結果	94
第8 概 要	95

令和 7 年度静岡市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

I 各種会計歳入歳出決算

第 1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

1 審査の名称

令和 7 年度静岡市各種会計歳入歳出決算

2 根拠法令

地方自治法第 233 条第 2 項

第 3 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和 7 年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算

(2) 令和 7 年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算

(3) 令和 7 年度公共用地取得事業会計歳入歳出決算

(4) 令和 7 年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算

(5) 令和 7 年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算

(6) 令和 7 年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算

(7) 令和 7 年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(8) 令和 7 年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算

(9) 令和 7 年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算

(10) 令和 7 年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算

(11) 令和 7 年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算

(12) 令和 7 年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(13) 令和 7 年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書及びその附属書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
- 2 決算書及びその附属書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は、効率的かつ適正に行われているか。
- 4 財政状態は良好か。

第5 審査の主な実施内容

令和7年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実 施 場 所

監査委員事務局執務室等

- 2 日 程

令和8年6月12日から令和8年8月18日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、令和7年度各種会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨ててある（普通会計の金額を除く。）。
 - (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

第8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一般 会計	R 7	404,238,628	17,148,776	111.0	394,048,148	17,826,715	111.1
	R 6	387,089,852	21,123,717	106.2	376,221,432	22,089,084	106.0
	R 5	365,966,135	3,971,823	100.5	354,132,348	3,129,525	99.8
	R 4	361,994,311	△2,329,247	99.4	351,002,823	△3,831,874	98.9
	R 3	364,323,558	—	100.0	354,834,697	—	100.0
特別 会計	R 7	263,242,054	11,538,826	107.7	259,701,309	11,286,648	108.0
	R 6	251,703,228	11,133,725	102.9	248,414,661	10,539,806	103.3
	R 5	240,569,503	2,437,041	98.4	237,874,855	3,698,459	98.9
	R 4	238,132,461	△6,397,270	97.4	234,176,395	△6,225,698	97.4
	R 3	244,529,731	—	100.0	240,402,093	—	100.0
合 計	R 7	667,480,683	28,687,602	109.6	653,749,457	29,113,363	109.8
	R 6	638,793,080	32,257,442	104.9	624,636,093	32,628,890	104.9
	R 5	606,535,638	6,408,865	99.6	592,007,203	6,827,985	99.5
	R 4	600,126,772	△8,726,517	98.6	585,179,218	△10,057,572	98.3
	R 3	608,853,290	—	100.0	595,236,790	—	100.0

(注) すう勢指数は、令和3年度を100.0とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	444,095,698	271,136,422	715,232,120	671,822,897	43,409,223	6.5
調 定 額	405,955,462	265,797,321	671,752,784	642,934,503	28,818,281	4.5
収 入 済 額	404,238,628	263,242,054	667,480,683	638,793,080	28,687,602	4.5
収入済額のうち 還付未済額	105,536	116,057	221,594	203,380	18,213	9.0
収入済額の予算現 額に対する執行率	91.0	97.1	93.3	95.1	△1.8	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.6	99.0	99.4	99.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	185,967	515,772	701,740	590,213	111,526	18.9
収 入 未 済 額	1,636,402	2,155,552	3,791,954	3,754,589	37,365	1.0

(ア) 不納欠損額は 7 億 174 万円で、前年度に比べ 1 億 1,152 万円 (18.9%) 増加していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 9,047 万円、諸収入 7,850 万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税 4 億 4,827 万円、介護保険事業会計の保険料 3,428 万円である。

(イ) 収入未済額は 37 億 9,195 万円で、調定額の 0.6% を占めており、前年度に比べ 3,736 万円 (1.0%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 9 億 2,853 万円、諸収入 5 億 9,827 万円、使用料及び手数料 6,807 万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料 12 億 3,270 万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入 5 億 1,475 万円、後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料 1 億 2,256 万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	444,095,698	271,136,422	715,232,120	671,822,897	43,409,223	6.5
支 出 済 額	394,048,148	259,701,309	653,749,457	624,636,093	29,113,363	4.7
翌年度繰越額	29,775,658	39,510	29,815,168	23,597,209	6,217,958	26.4
不 用 額	20,271,891	11,395,602	31,667,494	23,589,593	8,077,900	34.2
執 行 率	88.7	95.8	91.4	93.0	△1.6	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は 298 億 1,516 万円で、前年度に比べ 62 億 1,795 万円 (26.4%) 増加していた。

(イ) 不用額は 316 億 6,749 万円で、前年度に比べ 80 億 7,790 万円 (34.2%) 増加していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額 11 億 4,493 万円を除いた額は 305 億 2,256 万円で、この額が予算現額に占める割合は 4.3%となり、前年度を 0.9 ポイント上回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 7 年 度			令和6年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	404,238,628	263,242,054	667,480,683	638,793,080	28,687,602	4.5
B 歳出総額	394,048,148	259,701,309	653,749,457	624,636,093	29,113,363	4.7
C 歳入歳出 差引額 (A－B)	10,190,480	3,540,745	13,731,225	14,156,986	△425,761	△3.0
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	3,417,695	110	3,417,805	4,034,612	△616,806	△15.3
E 実質収支 (C－D)	6,772,784	3,540,635	10,313,419	10,122,374	191,045	1.9
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.7	1.3	1.5	1.6	△0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度以前 設定限度額		令和7年度新規 設定限度額		令和7年度現在 設定限度額		令和6年度末 までの支出済額	令和7年度 支出済額	令和8年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	115	61,939,704	92	15,556,327	207	77,496,031	22,733,523	7,504,914	47,257,592
特別会計	8	326,223	10	300,448	18	626,671	48,933	44,756	532,980
計	123	62,265,927	102	15,856,775	225	78,122,702	22,782,457	7,549,670	47,790,573

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は 102 件 158 億 5,677 万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は 225 件 781 億 2,270 万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は 75 億 4,967 万円で、翌年度以降の支出予定額は 477 億 9,057 万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	493,284,673	27,257,200	32,432,974	2,102,705	34,535,679	488,108,898
特別会計	8,084,808	1,490,600	610,730	97,953	708,683	8,964,678
計	501,369,481	28,747,800	33,043,704	2,200,658	35,244,362	497,073,576

ア 本年度の市債借入額は 287 億 4,780 万円で、前年度に比べ 25 億 7,240 万円 (8.2%) 減少していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は 4.3%で、前年度を 0.6 ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は 352 億 4,436 万円で、前年度に比べ 38 億 1,394 万円 (12.1%) 増加していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.4%で、前年度を 0.4 ポイント上回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は 4,970 億 7,357 万円で、前年度に比べ 42 億 9,590 万円 (0.9%) 減少していた。

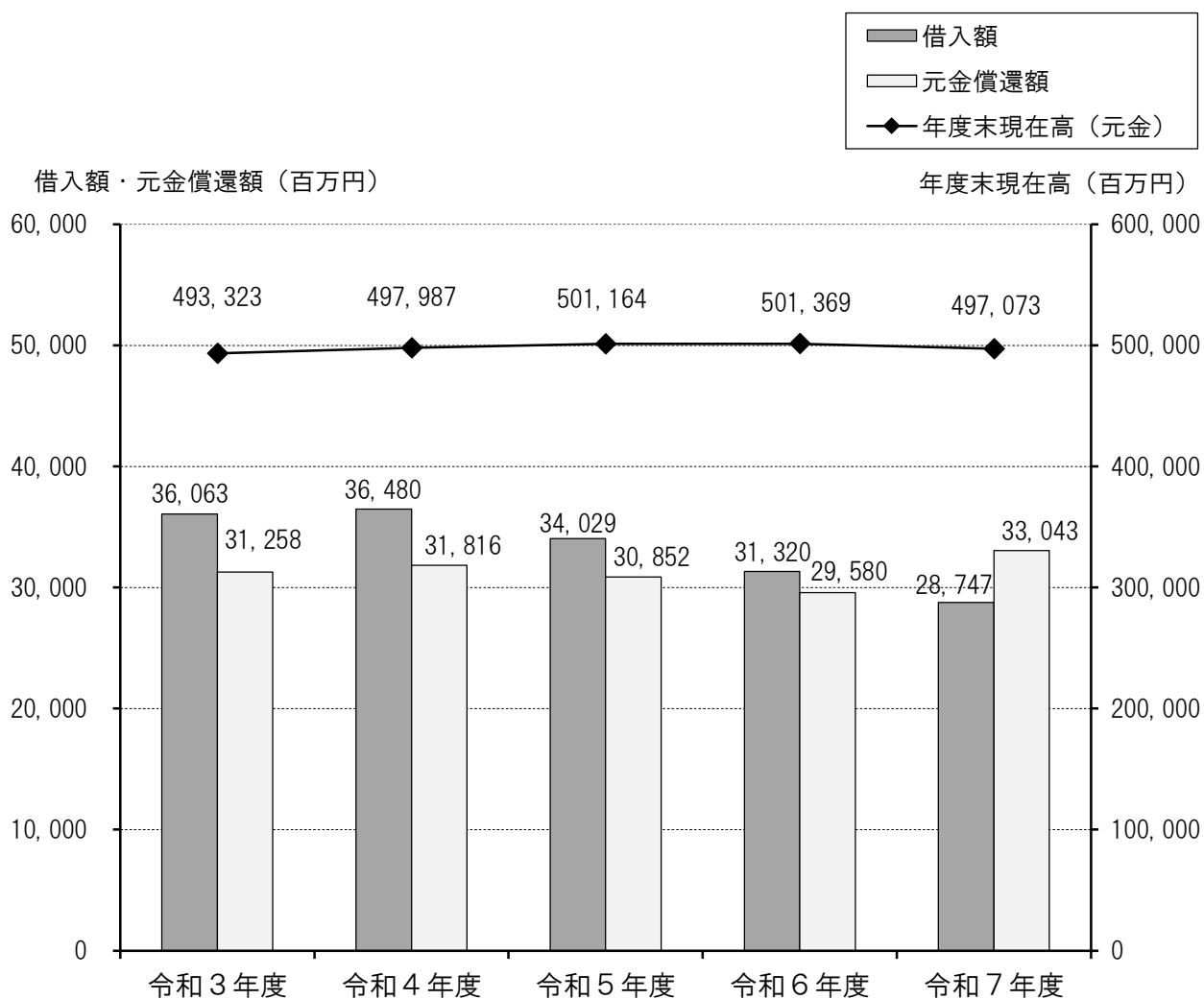
エ 各種会計における最近 5 か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元 金	利 子	計		
	千円	千円			千円	円
R 7	28,747,800	33,043,704	2,200,658	35,244,362	497,073,576	747,108
R 6	31,320,200	29,580,451	1,849,969	31,430,420	501,369,481	748,025
R 5	34,029,663	30,852,885	1,760,623	32,613,508	501,164,520	741,796
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)で除した数値である。

(注2) 令和3年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 令和3年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
歳入総額 (A)	404,338,054	386,462,288	17,875,766
歳出総額 (B)	393,811,565	375,251,244	18,560,321
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	10,526,489	11,211,044	△684,555
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,737,360	4,262,558	△525,198
実質収支 (E) (C) - (D)	6,789,129	6,948,486	△159,357
実質収支比率 (E) / (J) × 100	3.2	3.4	△0.2
単年度収支 (F)	△159,357	238,659	△398,016
積立金 (G)	5,557,682	3,431,165	2,126,517
繰上償還金 (H)	1,600	0	1,600
積立金取崩し額 (I)	4,340,000	3,565,894	774,106
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	1,059,925	103,930	955,995
基準財政収入額	136,642,284	132,663,856	3,978,428
基準財政需要額	175,371,091	165,963,002	9,408,089
財政力指数	0.800	0.817	△0.017
経常収支比率	92.7	95.3	△2.6
標準財政規模 (J)	209,609,943	203,028,710	6,581,233

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較増減
経 常 一 般 財 源 等 比 率		94.7	98.0	△3.3
地 方 債 現 在 高		431,688,398	437,956,472	△6,268,074
積 立 金 現 在 額		47,012,289	40,945,422	6,066,867
収 益 事 業 収 入 額		2,232,818	2,253,554	△20,736
歳 入	自 主 財 源 (構 成 比 率)	195,020,486 (48.2)	183,659,660 (47.5)	11,360,826 (0.7)
	依 存 財 源 (構 成 比 率)	209,317,568 (51.8)	202,802,628 (52.5)	6,514,940 (△0.7)
歳 出	義 務 的 経 費 (構 成 比 率)	212,091,259 (53.9)	210,778,227 (56.2)	1,313,032 (△2.3)
	投 資 的 経 費 (構 成 比 率)	55,953,619 (14.2)	46,769,327 (12.5)	9,184,292 (1.7)
	そ の 他 (構 成 比 率)	125,766,687 (31.9)	117,703,690 (31.3)	8,062,997 (0.6)

(注1) 令和7年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財 政 指 標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
標 準 財 政 規 模 (百万円)	209,609	203,028	197,591	193,465	199,938
実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	3.4	3.4	3.5	3.3
財 政 力 指 数	0.800	0.817	0.827	0.849	0.866
経 常 収 支 比 率 (%)	92.7	95.3	92.8	93.1	90.0
経常一般財源等比率 (%)	94.7	98.0	95.1	96.4	91.7

用 語 説 明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	444,095,698	405,955,462	(105,536) 404,238,628	91.0	99.6	185,967	1,636,402
令和6年度	416,625,565	388,673,295	(94,330) 387,089,852	92.9	99.6	168,952	1,508,820
比較増減	27,470,132	17,282,166	(11,205) 17,148,776	△1.9	△0.0	17,015	127,581
増 減 率	6.6	4.4	(11.9) 4.4	—	—	10.1	8.5

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

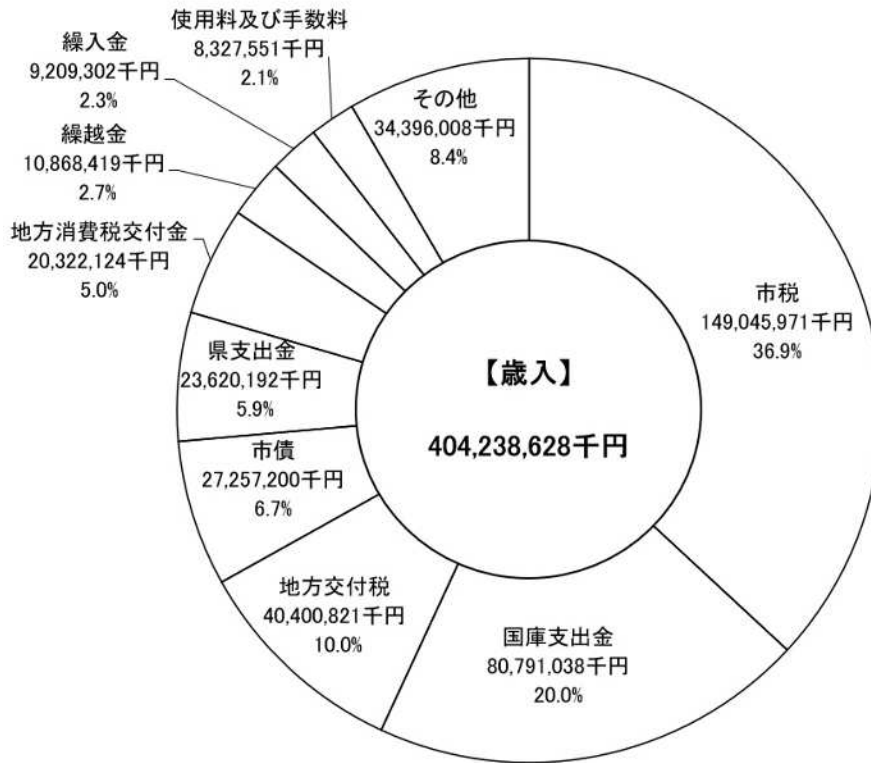
歳 出

(単位 千円・比率 %)

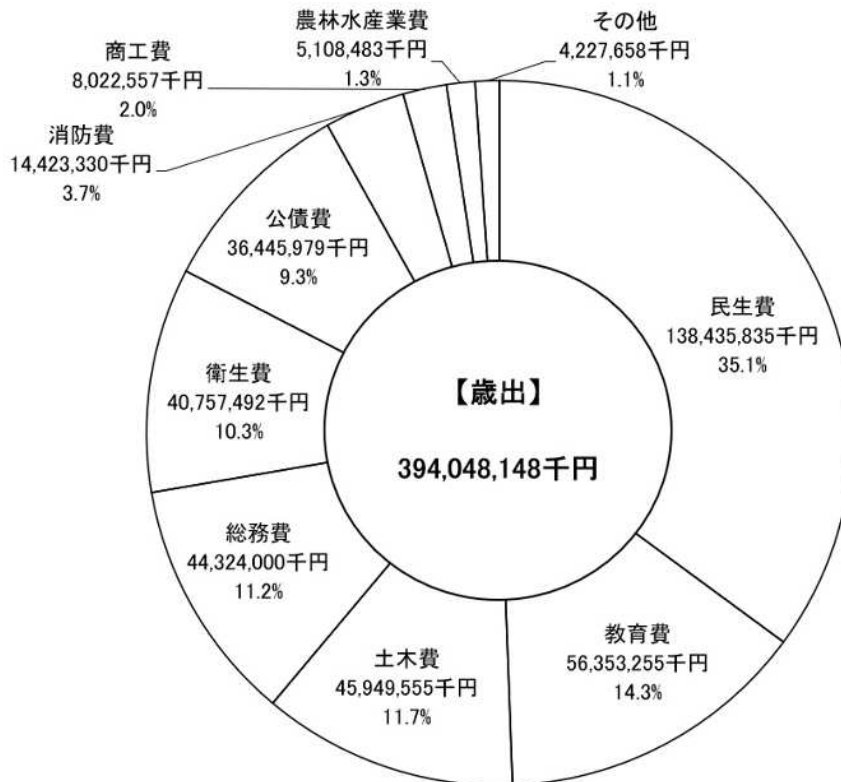
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	444,095,698	394,048,148	88.7	29,775,658	20,271,891
令和6年度	416,625,565	376,221,432	90.3	23,402,248	17,001,884
比較増減	27,470,132	17,826,715	△1.6	6,373,409	3,270,007
増 減 率	6.6	4.7	—	27.2	19.2

令和7年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 404,238,628 千円】



【歳出総額 394,048,148 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 4,042 億 3,862 万円で、予算現額に対する執行率は 91.0%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 171 億 4,877 万円 (4.4%) 増加していた。

増加した主なものは、市税 71 億 1,980 万円、地方交付税 56 億 524 万円、国庫支出金 38 億 4,287 万円であり、一方、減少した主なものは、地方特例交付金 42 億 73 万円、市債 33 億 120 万円である。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度と同じであった。

(エ) 不納欠損額は 1 億 8,596 万円で、前年度に比べ 1,701 万円 (10.1%) 増加していた。

不納欠損額の主なものは、市税 9,047 万円で、全体の 48.7%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 16 億 3,640 万円で、前年度に比べ 1 億 2,758 万円 (8.5%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、市税 9 億 2,853 万円で、全体の 56.7%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,940 億 4,814 万円で、予算現額に対する執行率は 88.7%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 178 億 2,671 万円 (4.7%) 増加していた。

増加した主なものは、教育費 64 億 755 万円、総務費 33 億 8,683 万円、衛生費 25 億 9,642 万円であり、一方、減少した主なものは、災害復旧費 23 億 2,323 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 297 億 7,565 万円で、前年度に比べ 63 億 7,340 万円 (27.2%) 増加していた。

(エ) 不用額は 202 億 7,189 万円で、前年度に比べ 32 億 7,000 万円 (19.2%) 増加していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
A 歳 入 総 額	404,238,628	387,089,852	17,148,776	4.4
B 歳 出 総 額	394,048,148	376,221,432	17,826,715	4.7
C 形 式 収 支 (A－B)	10,190,480	10,868,419	△677,939	△6.2
D 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	3,417,695	4,008,051	△590,355	△14.7
E 実 質 収 支 (C－D)	6,772,784	6,860,368	△87,583	△1.3
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.7	1.8	△0.1	－

(ア) 形式収支は 101 億 9,048 万円で、前年度に比べ 6 億 7,793 万円 (6.2%) 減少していた。

(イ) 実質収支は 67 億 7,278 万円で、前年度に比べ 8,758 万円 (1.3%) 減少していた。

また、歳入総額に対する割合は 1.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	149,045,971	36.9	141,926,165	36.7	7,119,805	5.0
	繰 越 金	10,868,419	2.7	11,833,786	3.0	△965,367	△8.2
	使用料及び手数料	8,327,551	2.1	8,229,667	2.1	97,883	1.2
	そ の 他	27,794,253	6.8	22,781,533	5.9	5,012,720	22.0
	小 計	196,036,196	48.5	184,771,153	47.7	11,265,042	6.1
依存財源	国庫支出金	80,791,038	20.0	76,948,159	19.9	3,842,879	5.0
	市 債	27,257,200	6.7	30,558,400	7.9	△3,301,200	△10.8
	地方交付税	40,400,821	10.0	34,795,574	9.0	5,605,247	16.1
	そ の 他	59,753,373	14.8	60,016,565	15.5	△263,192	△0.4
	小 計	208,202,432	51.5	202,318,699	52.3	5,883,733	2.9
合 計		404,238,628	100.0	387,089,852	100.0	17,148,776	4.4

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 48.5%、依存財源 51.5%となっていた。

(イ) 自主財源は 1,960 億 3,619 万円で、前年度に比べ 112 億 6,504 万円 (6.1%) 増加していた。これは主に、繰越金の減少はあったものの市税が 71 億 1,980 万円、その他自主財源が 50 億 1,272 万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は 2,082 億 243 万円で、前年度に比べ 58 億 8,373 万円 (2.9%) 増加していた。これは主に、市債及びその他依存財源の減少はあったものの国庫支出金が 38 億 4,287 万円、地方交付税が 56 億 524 万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を 0.8 ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和 7 年度 (A)	構成比	令和 6 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	149,045,971	36.9	141,926,165	36.7	7,119,805	5.0
2 地 方 譲 与 税	2,562,363	0.6	2,535,445	0.6	26,917	1.1
3 利 子 割 交 付 金	222,391	0.1	56,615	0.0	165,776	292.8
4 配 当 割 交 付 金	1,060,085	0.3	1,042,427	0.3	17,658	1.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,681,588	0.4	1,798,149	0.5	△116,561	△6.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,144	0.0	113,847	0.0	38,297	33.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,173,124	0.6	2,254,367	0.6	△81,243	△3.6
8 地 方 消 費 税 交 付 金	20,322,124	5.0	18,818,303	4.9	1,503,821	8.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,788	0.0	23,241	0.0	546	2.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	578,060	0.1	606,184	0.1	△28,124	△4.6
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,191,062	1.5	6,210,560	1.6	△19,498	△0.3
12 地 方 特 例 交 付 金	926,233	0.2	5,126,966	1.3	△4,200,733	△81.9
13 地 方 交 付 税	40,400,821	10.0	34,795,574	9.0	5,605,247	16.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	240,218	0.1	252,075	0.1	△11,857	△4.7
15 分 担 金 及 び 負 担 金	648,491	0.1	658,809	0.2	△10,318	△1.6
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,327,551	2.1	8,229,667	2.1	97,883	1.2
17 国 庫 支 出 金	80,791,038	20.0	76,948,159	19.9	3,842,879	5.0
18 県 支 出 金	23,620,192	5.9	21,178,384	5.5	2,441,808	11.5
19 財 産 収 入	1,650,370	0.4	440,187	0.1	1,210,182	274.9
20 寄 附 金	4,465,347	1.1	2,887,253	0.7	1,578,094	54.7
21 繰 入 金	9,209,302	2.3	10,359,829	2.7	△1,150,527	△11.1
22 繰 越 金	10,868,419	2.7	11,833,786	3.0	△965,367	△8.2
23 諸 収 入	11,820,742	2.9	8,435,453	2.2	3,385,288	40.1
24 市 債	27,257,200	6.7	30,558,400	7.9	△3,301,200	△10.8
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	△12.5
計	404,238,628	100.0	387,089,852	100.0	17,148,776	4.4

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	147,700,000	149,962,374	149,045,971	100.9	99.4	90,477	928,530	102,604
令和6年度	141,400,000	142,811,895	141,926,165	100.4	99.4	103,873	875,457	93,600
比較増減	6,300,000	7,150,479	7,119,805	0.5	0.0	△13,396	53,073	9,003
増 減 率	4.5	5.0	5.0	—	—	△12.9	6.1	9.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率			
市 民 税	71,862,963	65,963,059	5,899,904	8.9	68,932	601,005	81,718
固定資産税	55,375,908	54,368,447	1,007,461	1.9	14,644	250,753	16,058
軽自動車税	2,050,965	1,991,708	59,256	3.0	2,585	13,564	989
市たばこ税	4,397,592	4,471,455	△73,862	△1.7	—	—	—
鉱 産 税	65	74	△9	△12.8	—	—	—
入 湯 税	40,644	39,400	1,243	3.2	—	—	185
事 業 所 税	4,423,144	4,330,747	92,397	2.1	942	5,639	119
都市計画税	10,894,686	10,761,271	133,415	1.2	3,372	57,568	3,532

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 71 億 1,980 万円 (5.0%) 増加していた。これは主に、個人市民税の定額減税が縮小したことや個人の所得額が増加したことなどにより市民税が 58 億 9,990 万円 (8.9%) 増加したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 36.9%で、前年度を 0.2 ポイント上回っていた。また、市民 1 人当たりの市税負担額は 224,018 円で、前年度に比べ 12,270 円 (5.8%) 増加していた。
- (3) 不納欠損額は 9,047 万円で、前年度に比べ 1,339 万円 (12.9%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 6,893 万円、固定資産税 1,464 万円である。
- (4) 収入未済額は 9 億 2,853 万円で、前年度に比べ 5,307 万円 (6.1%) 増加していた。収入未済額の主なものは、市民税 6 億 100 万円、固定資産税 2 億 5,075 万円、都市計画税 5,756 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	149,962,374	142,811,895	143,065,724	140,932,003	139,119,070
収 入 済 額	149,045,971	141,926,165	141,996,245	139,820,868	137,874,553
収入未済額	928,530	875,457	1,015,114	1,047,511	1,181,859
収 入 率	99.4	99.4	99.3	99.2	99.1

2 款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,586,000	2,562,363	2,562,363	99.1	100.0	—	—
令和6年度	2,547,000	2,535,445	2,535,445	99.5	100.0	—	—
比較増減	39,000	26,917	26,917	△0.4	0.0	—	—
増 減 率	1.5	1.1	1.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	798,509	838,562	△40,053	△4.8	—	—
自動車重量譲与税	1,170,360	1,137,323	33,037	2.9	—	—
森林環境譲与税	390,360	370,452	19,908	5.4	—	—
特別とん譲与税	163,988	147,729	16,258	11.0	—	—
石油ガス譲与税	39,146	41,379	△2,233	△5.4	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	61,000	222,391	222,391	364.6	100.0	—	—
令和 6 年度	52,000	56,615	56,615	108.9	100.0	—	—
比較増減	9,000	165,776	165,776	255.7	0.0	—	—
増 減 率	17.3	292.8	292.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,577 万円 (292.8%) 増加していた。これは、県税である県民税利子割が増収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,085,000	1,060,085	1,060,085	97.7	100.0	—	—
令和 6 年度	956,000	1,042,427	1,042,427	109.0	100.0	—	—
比較増減	129,000	17,658	17,658	△11.3	0.0	—	—
増 減 率	13.5	1.7	1.7	—	—	—	—

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,782,000	1,681,588	1,681,588	94.4	100.0	—	—
令和 6 年度	1,394,000	1,798,149	1,798,149	129.0	100.0	—	—
比較増減	388,000	△116,561	△116,561	△34.6	0.0	—	—
増 減 率	27.8	△6.5	△6.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,656 万円 (6.5%) 減少していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	111,000	152,144	152,144	137.1	100.0	—	—
令和 6 年度	140,000	113,847	113,847	81.3	100.0	—	—
比較増減	△29,000	38,297	38,297	55.8	0.0	—	—
増 減 率	△20.7	33.6	33.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 3,829 万円 (33.6%) 増加していた。これは、分離課税所得割が増収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	2,060,000	2,173,124	2,173,124	105.5	100.0	—	—
令和 6 年度	2,036,000	2,254,367	2,254,367	110.7	100.0	—	—
比較増減	24,000	△81,243	△81,243	△5.2	0.0	—	—
増 減 率	1.2	△3.6	△3.6	—	—	—	—

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	19,898,000	20,322,124	20,322,124	102.1	100.0	—	—
令和 6 年度	17,896,000	18,818,303	18,818,303	105.2	100.0	—	—
比較増減	2,002,000	1,503,821	1,503,821	△3.1	0.0	—	—
増 減 率	11.2	8.0	8.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 15 億 382 万円 (8.0%) 増加していた。これは、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	23, 000	23, 788	23, 788	103. 4	100. 0	—	—
令和 6 年度	24, 000	23, 241	23, 241	96. 8	100. 0	—	—
比較増減	△1, 000	546	546	6. 6	0. 0	—	—
増 減 率	△4. 2	2. 4	2. 4	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	602, 000	578, 060	578, 060	96. 0	100. 0	—	—
令和 6 年度	520, 000	606, 184	606, 184	116. 6	100. 0	—	—
比較増減	82, 000	△28, 124	△28, 124	△20. 6	0. 0	—	—
増 減 率	15. 8	△4. 6	△4. 6	—	—	—	—

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	6, 092, 000	6, 191, 062	6, 191, 062	101. 6	100. 0	—	—
令和 6 年度	6, 135, 000	6, 210, 560	6, 210, 560	101. 2	100. 0	—	—
比較増減	△43, 000	△19, 498	△19, 498	0. 4	0. 0	—	—
増 減 率	△0. 7	△0. 3	△0. 3	—	—	—	—

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	929,439	926,233	926,233	99.7	100.0	—	—
令和 6 年度	5,103,936	5,126,966	5,126,966	100.5	100.0	—	—
比較増減	△4,174,497	△4,200,733	△4,200,733	△0.8	0.0	—	—
増 減 率	△81.8	△81.9	△81.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	890,439	5,063,936	△4,173,497	△82.4	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,794	63,030	△27,236	△43.2	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 42 億 73 万円 (81.9%) 減少していた。これは主に、個人住民税の住宅借入金等特別控除額及び定額減税による控除額が減少したことに伴い、個人住民税の減収の補填として交付される地方特例交付金が減少したためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	40,028,807	40,400,821	40,400,821	100.9	100.0	—	—
令和 6 年度	34,499,248	34,795,574	34,795,574	100.9	100.0	—	—
比較増減	5,529,559	5,605,247	5,605,247	0.0	0.0	—	—
増 減 率	16.0	16.1	16.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 56 億 524 万円 (16.1%) 増加していた。これは主に、臨時財政対策債への振替額の皆減、臨時経済対策費の創設及び給与改定に要する経費等の需要額の増加に伴い、普通交付税が増加したためである。

なお、最近５か年の地方交付税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
普通交付税	38,728,807	33,299,248	28,305,492	24,782,476	24,957,939
特別交付税	1,672,014	1,496,326	1,421,932	2,458,742	1,280,033
計	40,400,821	34,795,574	29,727,424	27,241,218	26,237,972

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	310,000	240,218	240,218	77.5	100.0	—	—
令和 6 年度	321,600	252,075	252,075	78.4	100.0	—	—
比較増減	△11,600	△11,857	△11,857	△0.9	0.0	—	—
増 減 率	△3.6	△4.7	△4.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は２億 4,021 万円で、予算現額に対する執行率は 77.5%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が見込みを下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 7 年度	758,231	693,422	648,491	85.5	93.5	4,980	40,165	214
令和 6 年度	838,773	703,956	658,809	78.5	93.6	4,448	40,943	245
比較増減	△80,542	△10,533	△10,318	7.0	△0.1	532	△778	△30
増 減 率	△9.6	△1.5	△1.6	—	—	12.0	△1.9	△12.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況					(単位 千円・比率 %)		
項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率			
負 担 金	648,491	653,762	△5,271	△0.8	4,980	40,165	214
分 担 金	—	5,047	△5,047	△100.0	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は6億4,849万円で、予算現額に対する執行率は85.5%となっていた。これは主に、東海旅客鉄道株式会社や中日本高速道路株式会社と締結した協定等に基づく事業が見込みを下回ったことにより、負担金収入が減少したためである。
- (2) 不納欠損額は498万円で、前年度に比べ53万円(12.0%)増加していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金326万円、こども園・保育所費負担金88万円である。
- (3) 収入未済額は4,016万円で、前年度に比べ77万円(1.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金3,002万円、老人福祉費負担金613万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 7 年度	8,444,758	8,407,256	8,327,551	98.6	99.1	12,002	68,079	376
令和 6 年度	8,333,837	8,312,783	8,229,667	98.8	99.0	2,232	81,220	336
比較増減	110,921	94,473	97,883	△0.2	0.1	9,770	△13,140	40
増 減 率	1.3	1.1	1.2	—	—	437.7	△16.2	12.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況					(単位 千円・比率 %)		
項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,476,720	6,316,539	160,181	2.5	12,002	56,738	280
手 数 料	1,850,830	1,913,127	△62,297	△3.3	—	11,341	96

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 不納欠損額は1,200万円で、前年度に比べ977万円(437.7%)増加していた。不納欠損額の主なものは、住宅管理使用料1,114万円、こども園・保育所使用料52万円である。
- (2) 収入未済額は6,807万円で、前年度に比べ1,314万円(16.2%)減少していた。収入未

済額の主なものは、住宅管理使用料 5,420 万円、児童福祉総務手数料 537 万円である。

なお、最近 5 か年の住宅管理使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	1,260,291	1,277,326	1,319,944	1,364,524	1,426,664
収 入 済 額	1,194,946	1,208,097	1,242,150	1,279,484	1,332,475
収入未済額	54,200	69,020	75,141	84,216	94,139
収 入 率	94.8	94.6	94.1	93.8	93.4

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	94,498,858	80,791,038	80,791,038	85.5	100.0	—	—
令和 6 年度	89,809,768	76,948,159	76,948,159	85.7	100.0	—	—
比較増減	4,689,090	3,842,879	3,842,879	△0.2	0.0	—	—
増 減 率	5.2	5.0	5.0	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

項別収入状況		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
項 名		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
国庫負担金		58,696,133	53,150,817	5,545,316	10.4	—	—
国庫補助金		21,819,763	23,551,389	△1,731,626	△7.4	—	—
国庫委託金		275,142	245,952	29,189	11.9	—	—

(1) 収入済額は 807 億 9,103 万円で、予算現額に対する執行率は 85.5%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 38 億 4,287 万円 (5.0%) 増加していた。これは主に、国庫補助金が 17 億 3,162 万円減少したものの、国庫負担金が 55 億 4,531 万円増加したためである。

ア 国庫補助金が減少したのは主に、前年度から繰り越した物価高騰対応重点支援地方

創生臨時交付金の対象となる事業費が減少したことに伴い、同事業に係る国庫補助金が減少したためである。

イ 国庫負担金が増加したのは主に、児童手当の制度改正による受給対象者等の増加に伴い、児童手当の支給額が増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	25,397,511	23,620,192	23,620,192	93.0	100.0	—	—
令和 6 年度	23,924,183	21,178,384	21,178,384	88.5	100.0	—	—
比較増減	1,473,328	2,441,808	2,441,808	4.5	0.0	—	—
増 減 率	6.2	11.5	11.5	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
県負担金	16,149,327	14,986,109	1,163,217	7.8	—	—
県補助金	5,408,073	4,451,298	956,774	21.5	—	—
県委託金	2,062,791	1,740,975	321,816	18.5	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 24 億 4,180 万円 (11.5%) 増加していた。これは主に、県負担金が 11 億 6,321 万円、県補助金が 9 億 5,677 万円増加したためである。

ア 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付のサービスの利用が増加したためである。

イ 県補助金が増加したのは主に、前年度から繰り越した農業構造転換支援事業に係る県補助金が本年度に交付されたためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,983,394	1,651,716	1,650,370	83.2	99.9	—	1,346
令和 6 年度	476,650	442,087	440,187	92.4	99.6	—	1,900
比較増減	1,506,744	1,209,629	1,210,182	△9.2	0.3	—	△553
増 減 率	316.1	273.6	274.9	—	—	—	△29.1

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	438,061	309,988	128,073	41.3	—	1,346
財産売払収入	1,212,308	130,199	1,082,109	831.1	—	—

- (1) 収入済額は 16 億 5,037 万円で、予算現額に対する執行率は 83.2%となっていた。これは主に、財産売払収入において、市営住宅跡地の売却区画数が当初の見込みを下回ったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 12 億 1,018 万円 (274.9%) 増加していた。これは主に、土地売払収入が増加したことにより、財産売払収入が 10 億 8,210 万円 (831.1%) 増加したためである。
- (3) 収入未済額は 134 万円で、前年度に比べ 55 万円 (29.1%) 減少していた。収入未済額は、土地貸付収入が 111 万円、建物貸付収入が 23 万円である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	4,909,876	4,465,347	4,465,347	90.9	100.0	—	—
令和 6 年度	3,125,803	2,887,253	2,887,253	92.4	100.0	—	—
比較増減	1,784,073	1,578,094	1,578,094	△1.5	0.0	—	—
増 減 率	57.1	54.7	54.7	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 15 億 7,809 万円 (54.7%) 増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	10,460,490	9,209,302	9,209,302	88.0	100.0	—	—
令和6年度	12,103,448	10,359,829	10,359,829	85.6	100.0	—	—
比較増減	△1,642,958	△1,150,527	△1,150,527	2.4	0.0	—	—
増 減 率	△13.6	△11.1	△11.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	8,410,920	10,068,541	△1,657,621	△16.5	—	—
特別会計繰入金	798,001	291,287	506,713	174.0	—	—
財産区繰入金	380	—	380	—	—	—

(1) 収入済額は92億930万円で、予算現額に対する執行率は88.0%となっていた。これは主に、財政調整基金及び公共建築物整備基金からの繰入金を一部取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ11億5,052万円(11.1%)減少していた。これは主に、特別会計繰入金が5億671万円増加したものの、基金繰入金が16億5,762万円減少したためである。

ア 特別会計繰入金が増加したのは主に、大規模建設事業等の財源とするため、電気事業経営記念基金からの繰入れがあったためである。

イ 基金繰入金が減少したのは主に、本年度は定年退職者が生じなかったことにより、職員退職手当基金からの繰入れが減少したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	10,868,419	10,868,419	10,868,419	100.0	100.0	—	—
令和6年度	11,833,786	11,833,786	11,833,786	99.9	100.0	—	—
比較増減	△965,367	△965,367	△965,367	0.1	0.0	—	—
増 減 率	△8.2	△8.2	△8.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ9億6,536万円(8.2%)減少していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	12,058,914	12,495,188	11,820,742	98.0	94.6	78,507	598,279	2,340
令和6年度	8,497,832	9,003,003	8,435,453	99.3	93.7	58,397	509,300	147
比較増減	3,561,082	3,492,184	3,385,288	△1.3	0.9	20,109	88,979	2,192
増 減 率	41.9	38.8	40.1	—	—	34.4	17.5	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	49,043	63,218	△14,174	△22.4	51	—	127
預 金 利 子	91,506	27,891	63,614	228.1	—	—	—
貸付金元利収入	367,235	366,048	1,186	0.3	15,064	19,721	—
受託事業収入	3,265,589	2,316,847	948,741	40.9	—	—	—
収益事業収入	2,232,818	2,253,553	△20,735	△0.9	—	—	—
雑 入	5,814,549	3,407,893	2,406,655	70.6	63,390	578,557	2,212

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ33億8,528万円(40.1%)増加していた。これは主に、本年度から学校給食費の公会計化により雑入が24億665万円増加したためである。

(2) 不納欠損額は7,850万円で、前年度に比べ2,010万円(34.4%)増加していた。不納

欠損額は、雑収 6,339 万円、企画調整費貸付金元利収入 1,506 万円及び市税加算金 5 万円である。

(3) 収入未済額は 5 億 9,827 万円で、前年度に比べ 8,897 万円 (17.5%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、雑収 5 億 7,834 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,759 万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	51,447,000	27,257,200	27,257,200	53.0	100.0	—	—
令和 6 年度	44,656,700	30,558,400	30,558,400	68.4	100.0	—	—
比較増減	6,790,300	△3,301,200	△3,301,200	△15.4	0.0	—	—
増 減 率	15.2	△10.8	△10.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は 272 億 5,720 万円で、予算現額に対する執行率は 53.0%となっていた。これは主に、緊急防災・減災事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 33 億 120 万円 (10.8%) 減少していた。これは主に、衛生債が 21 億 2,210 万円、教育債が 16 億 610 万円増加したものの、臨時財政対策債が 38 億 2,800 万円、土木債が 16 億 7,870 万円減少したためである。

25 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	—	0	0	—	100.0	—	—
令和 6 年度	—	0	0	—	100.0	—	—
比較増減	—	0	0	—	0.0	—	—
増 減 率	—	△12.5	△12.5	—	—	—	—

(1) 県税である自動車取得税は令和元年 9 月末をもって廃止されたが、令和 5 年度に自動車製作者の不正行為により既に納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じ納税不足額が発生したため、静岡県が不正を行った自動車製作者に対し不正額の負担を求める決定処分を行った。これにより納付された当該不足額に係る同年度の交付金について令和 6 年

度には端数調整が生じたことにより 305 円が交付されたものの、令和 7 年度には、県内の一部市町で過年度の道路延長・面積の錯誤が判明したことにより、市町の按分率が修正されたことに伴い、同年度に 267 円が交付されたものである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	79,370,657	20.2	79,200,754	21.0	169,903	0.2
	扶 助 費	98,875,298	25.1	97,641,242	26.0	1,234,056	1.3
	公 債 費	36,297,546	9.2	36,321,649	9.7	△24,103	△0.1
	小 計	214,543,501	54.5	213,163,645	56.7	1,379,856	0.6
投資的経費	普通建設事業費	52,233,461	13.2	41,361,808	11.0	10,871,653	26.3
	災害復旧事業費	2,621,241	0.7	4,944,517	1.3	△2,323,276	△47.0
	小 計	54,854,702	13.9	46,306,325	12.3	8,548,377	18.5
その他の経費	物 件 費	45,771,717	11.6	43,511,170	11.6	2,260,547	5.2
	維持補修費	6,006,098	1.5	5,841,367	1.5	164,731	2.8
	補助費等	27,346,891	6.9	26,489,703	7.0	857,188	3.2
	繰 出 金	30,703,048	7.8	29,984,987	8.0	718,061	2.4
	出資金・貸付金	152,657	0.1	3,165,780	0.8	△3,013,123	△95.2
	積 立 金	14,669,534	3.7	7,758,456	2.1	6,911,078	89.1
	小 計	124,649,945	31.6	116,751,463	31.0	7,898,482	6.8
合 計		394,048,148	100.0	376,221,433	100.0	17,826,715	4.7

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は2,145億4,350万円で、前年度に比べ13億7,985万円(0.6%)増加していた。これは主に、公債費が2,410万円減少したものの、扶助費が12億3,405万円、人件費が1億6,990万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は548億5,470万円で、前年度に比べ85億4,837万円(18.5%)増加していた。これは、災害復旧事業費が23億2,327万円減少したものの、普通建設事業費が108億7,165万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,246億4,994万円で、前年度に比べ78億9,848万円(6.8%)増加していた。これは主に、出資金・貸付金が30億1,312万円減少したものの、積立金が69億1,107万円、物件費が22億6,054万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は54.5%で、前年度を2.2ポイント下回っていた。投資的経費は13.9%で、前年度を1.6ポイント上回っていた。また、その他の経費は31.6%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和 7 年度 (A)	構成比	令和 6 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,000,645	0.3	1,007,817	0.3	△7,172	△0.7
2 総 務 費	44,324,000	11.2	40,937,167	10.9	3,386,832	8.3
3 民 生 費	138,435,835	35.1	136,569,236	36.3	1,866,599	1.4
4 衛 生 費	40,757,492	10.3	38,161,067	10.1	2,596,424	6.8
5 労 働 費	582,040	0.1	539,655	0.2	42,385	7.9
6 農林水産業費	5,108,483	1.3	3,797,772	1.0	1,310,711	34.5
7 商 工 費	8,022,557	2.0	7,144,855	1.9	877,701	12.3
8 土 木 費	45,949,555	11.7	44,527,585	11.8	1,421,970	3.2
9 消 防 費	14,423,330	3.7	12,179,580	3.2	2,243,749	18.4
10 教 育 費	56,353,255	14.3	49,945,701	13.3	6,407,554	12.8
11 災 害 復 旧 費	2,618,269	0.7	4,941,505	1.3	△2,323,236	△47.0
12 公 債 費	36,445,979	9.3	36,440,639	9.7	5,339	0.0
13 諸 支 出 金	26,703	0.0	28,847	0.0	△2,143	△7.4
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	394,048,148	100.0	376,221,432	100.0	17,826,715	4.7

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	1,026,104	1,000,645	97.5	—	25,458
令和 6 年度	1,022,437	1,007,817	98.6	—	14,619
比較増減	3,667	△7,172	△1.1	—	10,839
増減率	0.4	△0.7	—	—	74.1

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	49,773,504	44,324,000	89.1	1,385,985	4,063,518
令和 6 年度	45,066,104	40,937,167	90.8	1,730,566	2,398,370
比較増減	4,707,399	3,386,832	△1.7	△344,580	1,665,147
増減率	10.4	8.3	—	△19.9	69.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
総務管理費	27,739,084	26,041,938	1,697,145	6.5	927,854	1,054,027
企画費	10,946,042	9,883,679	1,062,362	10.7	423,828	2,589,790
徴税費	2,754,251	2,404,808	349,443	14.5	—	125,477
戸籍住民基本台帳費	1,548,848	1,467,464	81,384	5.5	34,303	137,389
選挙費	687,229	861,806	△174,576	△20.3	—	89,216
統計調査費	407,408	47,903	359,505	750.5	—	61,096
人事委員会費	117,303	107,369	9,933	9.3	—	5,042
監査委員費	123,830	122,196	1,633	1.3	—	1,479

(1) 支出済額は 443 億 2,400 万円で、予算現額に対する執行率は 89.1%となっていた。これは主に、総務管理費において静岡市民文化会館再整備事業では、当初実施設計及び改修工事を一括発注して実施する予定であったが、入札不調を踏まえ実施設計のみを実施するこ

ととなったことや、企画費においてアリーナ建設プロジェクトに係る寄附金収入の実績に伴いアリーナ建設基金の積立金が想定を下回ったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 33 億 8,683 万円 (8.3%) 増加していた。これは主に、総務管理費が 16 億 9,714 万円、企画費が 10 億 6,236 万円増加したためである。

ア 総務管理費が増加したのは主に、地方財政法第 7 条に基づく積立てが増加したことに加え、翌年度以降の財政需要に備えるために財政調整基金の積立金を増額したためである。

イ 企画費が増加したのは主に、不動産の売却収入が増加したことに伴い、公共建築物整備基金の積立金を増額したためである。

(3) 翌年度繰越額 13 億 8,598 万円は、継続費通次繰越 8 億 9,200 万円、繰越明許費 4 億 9,398 万円である。

継続費通次繰越は、総務管理費の静岡市民文化会館再整備費 8 億 9,200 万円である。繰越明許費は企画費の旧足久保小学校活用事業施設整備費補助金 2 億 7,736 万円ほか 5 件である。

(4) 不用額は 40 億 6,351 万円で、この主なものは、想定を上回る物価高騰により、原契約に基づく事業の継続が困難となったことから事業を実施しなかった海洋文化施設建設費などの企画費 25 億 8,979 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	143,539,548	138,435,835	96.4	764,952	4,338,760
令和 6 年度	142,348,467	136,569,236	95.9	2,266,278	3,512,951
比較増減	1,191,081	1,866,599	0.5	△1,501,326	825,808
増減率	0.8	1.4	—	△66.2	23.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	34,394,827	40,162,316	△5,767,489	△14.4	77,567	1,571,397
児童福祉費	66,367,430	59,256,136	7,111,294	12.0	114,013	1,365,767
生活保護費	16,658,055	16,990,130	△332,075	△2.0	573,372	729,490
災害救助費	502,379	9,267	493,111	—	—	50,063
国民健康保険費	5,540,550	5,536,047	4,503	0.1	—	257,227
介護保険費	12,688,853	12,357,536	331,317	2.7	—	363,073
介護保険サービス費	77,260	70,346	6,914	9.8	—	1,740
後期高齢者医療費	2,206,479	2,187,455	19,023	0.9	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ18億6,659万円(1.4%)増加していた。これは主に、社会福祉費が57億6,748万円減少したものの、児童福祉費が71億1,129万円増加したためである。

ア 社会福祉費が減少したのは主に、前年度は低所得の世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付を実施したが、本年度はその一部のみを繰り越して実施したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、児童手当の制度改正による受給対象者等の増加に伴い、児童手当の支給額が増加したためである。

(2) 翌年度繰越額7億6,495万円は全額繰越明許費で、生活保護費の生活保護扶助費5億円ほか7件である。

(3) 不用額は43億3,876万円で、この主なものは、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費15億7,139万円、障害児施設給付費が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費13億6,576万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	45,797,565	40,757,492	89.0	2,885,796	2,154,277
令和6年度	41,938,917	38,161,067	91.0	1,768,859	2,008,989
比較増減	3,858,648	2,596,424	△2.0	1,116,936	145,287
増 減 率	9.2	6.8	—	63.1	7.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
保 健 衛 生 費	8,267,087	8,296,373	△29,285	△0.4	956,528	730,612
保 健 予 防 費	10,377,159	10,426,817	△49,658	△0.5	—	868,507
健 康 対 策 費	4,371,145	4,400,320	△29,174	△0.7	74,085	200,631
生 活 衛 生 費	134,396	82,108	52,288	63.7	59,560	54,841
清 掃 費	11,813,638	9,497,734	2,315,904	24.4	1,795,622	271,369
簡 易 水 道 費	160,024	205,472	△45,447	△22.1	—	8,236
病 院 費	5,468,046	5,079,804	388,241	7.6	—	18,953
水 道 費	165,993	172,437	△6,444	△3.7	—	1,124

(1) 支出済額は 407 億 5,749 万円で、予算現額に対する執行率は 89.0%となっていた。これは主に、清掃費において最終処分場整備事業を翌年度に繰り越したことや保健衛生費において市有施設照明設備 L E D 化事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 25 億 9,642 万円 (6.8%) 増加していた。これは主に、最終処分場整備事業の進捗に伴い、事業費が増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 28 億 8,579 万円は、継続費通次繰越 17 億 9,562 万円及び繰越明許費 10 億 9,017 万円である。

継続費通次繰越は、清掃費の最終処分場整備費 14 億 7,327 万円ほか 1 件である。繰越明許費は、保健衛生費の省エネルギー推進費 (市有施設照明設備 L E D 化事業) 8 億 8,120 万円ほか 5 件である。

(4) 不用額は 21 億 5,427 万円で、この主なものは、新型コロナワクチンの接種者数が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費 8 億 6,850 万円、市有施設照明設備 L E D 化事業に係る契約差金による環境政策費などの保健衛生費 7 億 3,061 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	595,201	582,040	97.8	—	13,160
令和 6 年度	544,970	539,655	99.0	—	5,314
比較増減	50,231	42,385	△1.2	—	7,845
増減率	9.2	7.9	—	—	147.6

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	7,033,028	5,108,483	72.6	1,361,155	563,389
令和 6 年度	5,835,255	3,797,772	65.1	1,562,065	475,417
比較増減	1,197,773	1,310,711	7.5	△200,909	87,971
増減率	20.5	34.5	—	△12.9	18.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	2,376,248	1,265,860	1,110,387	87.7	961,938	214,624
林 業 費	1,374,580	1,255,420	119,160	9.5	147,722	230,710
水 産 業 費	476,228	349,616	126,612	36.2	229,395	15,933
山間地振興費	596,049	608,001	△11,951	△2.0	22,100	64,138
農業集落排水費	285,376	318,874	△33,498	△10.5	—	37,982

(1) 支出済額は 51 億 848 万円で、予算現額に対する執行率は 72.6%となっていた。これは主に、農業費において農業構造転換支援事業補助金及び茶振興事業補助金を翌年度に繰り越したことや、林業費において事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 13 億 1,071 万円 (34.5%) 増加していた。これは主に、前年度から繰り越した農業構造転換支援事業補助金を本年度交付したことにより農業費が 11 億 1,038 万円増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 13 億 6,115 万円は全額繰越明許費で、農業費の農業構造転換支援事業補助金 6 億 1,086 万円ほか 19 件である。

(4) 不用額は 5 億 6,338 万円で、この主なものは、工事の契約差金及び取りやめたことによる林道費などの林業費 2 億 3,071 万円、農業構造転換支援事業補助金の対象事業費が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費 2 億 1,462 万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	12,725,898	8,022,557	63.0	3,822,361	880,978
令和 6 年度	8,831,532	7,144,855	80.9	925,000	761,677
比 較 増 減	3,894,365	877,701	△17.9	2,897,361	119,301
増 減 率	44.1	12.3	—	313.2	15.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
商 工 費	5,177,439	3,954,716	1,222,723	30.9	3,544,467	717,544
観 光 費	1,496,499	1,554,736	△58,236	△3.7	95,830	115,724
港 湾 費	1,223,541	1,508,732	△285,191	△18.9	182,064	45,826
中央卸売市場費	125,077	126,671	△1,594	△1.3	—	1,883

(1) 支出済額は 80 億 2,255 万円で、予算現額に対する執行率は 63.0%となっていた。これは主に、商工費においてプレミアム付デジタル商品券事業費の一部を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 8 億 7,770 万円 (12.3%) 増加していた。これは主に、港湾費が 2 億 8,519 万円減少したものの、商工費が 12 億 2,272 万円増加したためである。

ア 港湾費が減少したのは主に、清水港海づり公園建設事業の進捗に伴い、事業費が減少したためである。

イ 商工費が増加したのは主に、プレミアム付デジタル商品券事業を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 38 億 2,236 万円は、全額繰越明許費で、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業費 33 億 9,246 万円ほか 4 件である。

(4) 不用額は 8 億 8,097 万円で、この主なものは、静岡市移住・就業等補助金の交付額が見込みを下回ったことによる商工総務費などの商工費 7 億 1,754 万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	58,806,913	45,949,555	78.1	11,635,930	1,221,427
令和 6 年度	56,927,808	44,527,585	78.2	10,759,802	1,640,420
比較増減	1,879,104	1,421,970	△0.1	876,128	△418,993
増 減 率	3.3	3.2	—	8.1	△25.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	680,015	673,955	6,060	0.9	—	61,639
道路橋りょう費	20,746,290	22,012,856	△1,266,565	△5.8	8,101,239	294,512
河 川 費	2,109,826	2,455,183	△345,356	△14.1	752,875	135,831
都市計画費	11,556,775	8,651,571	2,905,204	33.6	2,753,995	359,964
住 宅 費	2,414,728	2,461,752	△47,023	△1.9	27,820	182,985
動物園費	765,661	754,596	11,065	1.5	—	29,477
下水道費	7,676,257	7,517,671	158,586	2.1	—	157,016

(1) 支出済額は 459 億 4,955 万円で、予算現額に対する執行率は 78.1%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 14 億 2,197 万円 (3.2%) 増加していた。これは主に、道路橋りょう費が 12 億 6,656 万円減少したものの、都市計画費が 29 億 520 万円増加したためである。

ア 道路橋りょう費が減少したのは主に、国が実施する事業の進捗に伴い本市の地方負担金が減額になったことや事業を翌年度へ繰り越したためである。

イ 都市計画費が増加したのは主に、都市整備事業の推進に要する経費の増加が見込まれることから、都市整備基金の積立金を増額したためである。

(3) 翌年度繰越額 116 億 3,593 万円は、全額繰越明許費で、宮川・水上土地区画整理事業補助金 (市単) ほか 339 件である。

(4) 不用額は 12 億 2,142 万円で、この主なものは、用地交渉に時間を要したことや工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路新設改良費などの道路橋りょう費 2 億

9,451 万円、委託業務の契約差金が生じたことによる都市計画総務費などの都市計画費 3 億 5,996 万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	18,294,407	14,423,330	78.8	3,560,569	310,507
令和 6 年度	13,434,676	12,179,580	90.7	777,355	477,741
比 較 増 減	4,859,730	2,243,749	△11.9	2,783,214	△167,233
増 減 率	36.2	18.4	—	358.0	△35.0

(1) 支出済額は 144 億 2,333 万円で、予算現額に対する執行率は 78.8%となっていた。これは主に、消防ヘリコプターの購入に係る事業費を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 22 億 4,374 万円 (18.4%) 増加していた。これは主に、消防総合情報システム更新事業を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 35 億 6,056 万円は、継続費通次繰越 7,732 万円及び繰越明許費 34 億 8,324 万円である。

継続費通次繰越は、駿河消防署用宗出張所建設費 7,732 万円である。繰越明許費は常備消防装備整備費 31 億 2,456 万円ほか 8 件である

(4) 不用額は 3 億 1,050 万円で、この主なものは、消火栓設置費負担金において設置基数の実績が見込みを下回ったことなどの消防施設費や、給料及び時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	62,292,350	56,353,255	90.5	3,682,991	2,256,103
令和 6 年度	54,163,271	49,945,701	92.2	2,204,308	2,013,262
比 較 増 減	8,129,078	6,407,554	△1.7	1,478,683	242,840
増 減 率	15.0	12.8	—	67.1	12.1

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	4,650,112	6,513,097	△1,862,985	△28.6	35,000	235,185
小学校費	20,726,942	19,411,782	1,315,160	6.8	2,445,896	318,291
中学校費	16,171,393	12,694,624	3,476,769	27.4	553,857	820,436
高等学校費	2,074,666	1,693,676	380,989	22.5	—	32,249
社会教育費	3,068,570	3,289,055	△220,484	△6.7	429,000	273,788
保健体育費	9,661,570	6,343,464	3,318,105	52.3	219,238	576,151

(1) 支出済額は、前年度に比べ 64 億 755 万円 (12.8%) 増加していた。これは主に、教育総務費が 18 億 6,298 万円減少したものの、中学校費が 34 億 7,676 万円、保健体育費が 33 億 1,810 万円増加したためである。

ア 教育総務費が減少したのは主に、本年度は定年退職者が生じず、退職手当の支給額が減少したためである。

イ 中学校費が増加したのは主に、蒲原小中一貫校整備事業を実施したためである。

ウ 保健体育費が増加したのは主に、本年度から学校給食費の公会計化が実施されたためである。

(2) 翌年度繰越額 36 億 8,299 万円は、継続費通次繰越 6,174 万円及び繰越明許費 36 億 2,124 万円である。

継続費通次繰越は中学校費の仮称藁科小中学校建設費 6,174 万円である。繰越明許費は小学校費の校舎等改修事業費 (特別教室空調設備整備事業) 12 億 7,170 万円ほか 16 件である。

(3) 不用額は 22 億 5,610 万円で、この主なものは、蒲原小中一貫校整備事業や特別教室空調設備整備事業に係る各工事が見込みを下回ったことによる中学校建設費などの中学校費 8 億 2,043 万円、委託業務の契約差金が生じたことによる学校給食費などの保健体育費 5 億 7,615 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	7,213,849	2,618,269	36.3	675,916	3,919,663
令和 6 年度	9,412,060	4,941,505	52.5	1,408,013	3,062,541
比 較 増 減	△2,198,210	△2,323,236	△16.2	△732,097	857,122
増 減 率	△23.4	△47.0	—	△52.0	28.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
衛 生 施 設	34,046	6,690	27,355	408.9	—	5,253
災 害 復 旧 費						
農 林 水 産 施 設	962,152	1,536,074	△573,922	△37.4	368,081	885,278
災 害 復 旧 費						
商 工 施 設	—	—	—	—	—	20,000
災 害 復 旧 費						
土 木 施 設	1,500,450	3,273,455	△1,773,004	△54.2	307,835	2,896,841
災 害 復 旧 費						
教 育 施 設	121,620	118,803	2,817	2.4	—	112,290
災 害 復 旧 費						
民 生 施 設	—	6,482	△6,482	△100.0	—	—
災 害 復 旧 費						

- (1) 支出済額は 26 億 1,826 万円で、予算現額に対する執行率は 36.3%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 23 億 2,323 万円 (47.0%) 減少していた。これは主に、台風等による災害復旧事業が前年度に比べて少なかったことにより土木施設災害復旧費が 17 億 7,300 万円減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額 6 億 7,591 万円は、全額繰越明許費で、林道東俣線公共災害復旧事業費 2 億 6,961 万円ほか 8 件である。
- (4) 不用額は 39 億 1,966 万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 28 億 9,684 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	36,479,000	36,445,979	99.9	—	33,020
令和 6 年度	36,584,100	36,440,639	99.6	—	143,460
比較増減	△105,100	5,339	0.3	—	△110,439
増減率	△0.3	0.0	—	—	△77.0

(1) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 7	34,622,973	101.4	1,674,572	90.0	148,432	109.8	36,445,979	100.9
R 6	34,862,790	102.1	1,458,857	78.4	118,991	88.0	36,440,639	100.9
R 5	35,194,052	103.1	1,401,329	75.3	138,561	102.5	36,733,943	101.7
R 4	35,419,169	103.8	1,561,314	83.9	135,452	100.2	37,115,936	102.7
R 3	34,130,433	100.0	1,860,106	100.0	135,195	100.0	36,125,735	100.0

(注)すう勢指数は、令和3年度を100.0とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	32,629	26,703	81.8	—	5,925
令和 6 年度	43,312	28,847	66.6	—	14,464
比較増減	△10,683	△2,143	15.2	—	△8,539
増減率	△24.7	△7.4	—	—	△59.0

(1) 支出済額は2,670万円で、予算現額に対する執行率は81.8%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、解散に伴い経費が減少したことにより、協定に基づく市の負担金が見込みを下回ったためである。

14 款 予備費

予備費充用額は3億1,430万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
生涯学習推進課	2	2	8	3,608	健康文化交流施設「来・て・こ」の自動火災報知設備及び非常放送設備の修繕料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	10,327	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る投票立会人報酬等経費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	9,254	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る会計年度任用職員報酬
選挙管理委員会事務局	2	5	7	92,635	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る時間外勤務手当
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,875	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る管理職員特別勤務手当
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,474	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る報償費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	117	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る費用弁償
選挙管理委員会事務局	2	5	7	95	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る市内旅費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	8,446	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る消耗品費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	25	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る燃料費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	721	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る印刷製本費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	34	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る光熱水費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,000	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る物品修繕料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	165	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る維持修繕料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	28,360	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る通信運搬費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	14,076	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る手数料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,048	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る広告料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	99,928	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る委託料

課 名	科 目	充用額	説 明
	款 項 目		
選挙管理委員会 事務局	2 5 7	918	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判 所裁判官国民審査に係る使用料
選挙管理委員会 事務局	2 5 7	14,102	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判 所裁判官国民審査に係る賃借料
選挙管理委員会 事務局	2 5 7	15,400	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判 所裁判官国民審査に係る備品購入費
高齢者福祉課	3 1 3	4,125	健康文化交流施設「来・て・こ」の自動火災報知設 備及び非常放送設備の修繕料
商業労政課	5 1 1	3,267	健康文化交流施設「来・て・こ」の自動火災報知設 備及び非常放送設備の修繕料
戸籍管理課	11 1 2	3,300	令和7年台風第15号により崩落した愛宕霊園の法 面復旧に係る修繕料
計		314,300	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	809,344	809,079	265	281,006	280,638	368
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	32	32	0	206	206	0
公 共 用 地 取 得 事 業 会 計	1,286,516	1,286,406	110	463,163	463,002	161
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	671,996	336,362	335,634	678,285	336,189	342,096
公債管理事業会計	65,060,315	65,060,315	0	58,706,759	58,706,759	0
競 輪 事 業 会 計	37,681,598	36,701,467	980,130	36,600,298	36,027,882	572,415
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	65,493,107	64,159,303	1,333,804	65,104,875	63,743,540	1,361,334
駐車場事業会計	122,898	122,722	176	139,372	112,854	26,517
介護保険事業会計	76,931,450	76,532,268	399,181	75,305,922	74,813,503	492,418
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	115,544	115,044	499	114,116	112,968	1,147
中央卸売市場 事 業 会 計	686,213	673,110	13,103	689,626	658,113	31,513
後期高齢者医療 事 業 会 計	13,397,753	12,919,913	477,840	12,637,262	12,176,668	460,594
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	985,282	985,282	0	982,332	982,332	0
計	263,242,054	259,701,309	3,540,745	251,703,228	248,414,661	3,288,567
前 年 度 比 較	11,538,826	11,286,648	252,177	11,133,725	10,539,806	593,919
増 減 率	4.6	4.5	7.7	4.6	4.4	22.0

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	809,168	809,344	809,344	100.0	100.0	—	—
令和6年度	280,717	281,006	281,006	100.1	100.0	—	—
比較増減	528,451	528,338	528,338	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	188.3	188.0	188.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	809,168	809,079	99.9	—	88	265
令和6年度	280,717	280,638	99.9	—	78	368
比較増減	528,451	528,441	0.0	—	9	△103
増 減 率	188.3	188.3	—	—	12.3	△28.0

(ア) 収入済額は、前年度に比べ5億2,833万円(188.0%)増加していた。これは主に大規模建設事業費の財源に充てるため、基金繰入金が5億円あったためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ5億2,844万円(188.3%)増加していた。これは主に、大規模建設事業費の財源に充てるため、一般会計繰出金が5億円あったためである。

(ウ) 年度末における基金現在高は41億6,842万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円(中部電力株式会社株券4,541,346株)、現金18億9,774万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	809,344	281,006	528,338
B 歳出決算額	809,079	280,638	528,441
C 形式収支(A-B)	265	368	△103
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	265	368	△103

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	99	3,137	32	32.8	1.0	210	2,893
令和6年度	207	3,051	206	99.8	6.8	99	2,745
比較増減	△108	85	△174	△67.0	△5.8	111	148
増 減 率	△52.2	2.8	△84.3	—	—	111.1	5.4

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	99	32	32.8	—	66	0
令和6年度	207	206	99.8	—	0	0
比較増減	△108	△174	△67.0	—	66	0
増 減 率	△52.2	△84.3	—	—	—	—

(ア) 収入済額は3万円で、予算現額に対する執行率は32.8%となっていた。これは主に、徴収対象者の納付額が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ17万円(84.3%)減少していた。これは主に、前年度からの繰越金がなかったためである。

(ウ) 不納欠損額は21万円で、前年度に比べ11万円増加していた。不納欠損額は全額延滞金である。

(エ) 収入未済額は289万円で、前年度に比べ14万円(5.4%)増加していた。収入未済額は、清算徴収金256万円及び延滞金32万円である。

(オ) 支出済額は3万円で、予算現額に対する執行率は32.8%となっていた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みを下回ったためである。

(カ) 支出済額は、前年度に比べ17万円(84.3%)減少していた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	32	206	△174
B 歳出決算額	32	206	△174
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(3) 公共用地取得事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,711,461	1,286,516	1,286,516	75.2	100.0	—	—
令和 6 年度	710,000	463,163	463,163	65.2	100.0	—	—
比較増減	1,001,461	823,353	823,353	10.0	0.0	—	—
増 減 率	141.1	177.8	177.8	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	1,711,461	1,286,406	75.2	39,510	385,544	110
令和 6 年度	710,000	463,002	65.2	168,561	78,436	161
比較増減	1,001,461	823,404	10.0	△129,051	307,108	△51
増 減 率	141.1	177.8	—	△76.6	391.5	△31.8

(ア) 収入済額は 12 億 8,651 万円で、予算現額に対する執行率は 75.2%となっていた。これは主に、公共用地の取得額が見込みを下回ったことに伴い、公共用地先行取得等事業債の発行額が減少したためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 8 億 2,335 万円 (177.8%) 増加していた。これは主に、公共用地の取得額が前年度より増加したことに伴い、公共用地先行取得等事業債の発行額が増加したことにより、公共用地取得債が 7 億 2,880 万円増加したためである。

- (ウ) 支出済額は、12 億 8,640 万円で、予算現額に対する執行率は 75.2%となっていた。これは主に、将来、道路改良事業に供する用地の取得額が見込みを下回ったためである。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ 8 億 2,340 万円（177.8%）増加していた。これは主に、将来、街路整備事業に供する用地の取得額が増加したことにより、街路用地取得費が 6 億 9,928 万円増加したためである。
- (オ) 翌年度繰越額 3,951 万円は全額繰越明許費で、公共用地取得費の宮前岳美線（街路用地取得費）1,789 万円ほか 3 件である。
- (カ) 不用額は 3 億 8,554 万円で、この主なものは、道路改良事業に供する用地の取得が見込みを下回ったことによる道路用地取得費 2 億 7,620 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	1,286,516	463,163	823,353
B 歳出決算額	1,286,406	463,002	823,404
C 形式収支 (A－B)	110	161	△51
D 翌年度へ繰り越すべき財源	110	161	△51
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(4) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	655,917	1,192,830	671,996	102.5	56.3	6,074	514,759
令和 6 年度	590,536	1,210,059	678,285	114.9	56.1	13,789	517,984
比較増減	65,381	△17,229	△6,289	△12.4	0.2	△7,715	△3,225
増 減 率	11.1	△1.4	△0.9	—	—	△55.9	△0.6

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	655,917	336,362	51.3	—	319,554	335,634
令和 6 年度	590,536	336,189	56.9	—	254,346	342,096
比較増減	65,381	172	△5.6	—	65,208	△6,462
増 減 率	11.1	0.1	—	—	25.6	△1.9

(ア) 不納欠損額は 607 万円で、前年度に比べ 771 万円 (55.9%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入 591 万円である。

(イ) 収入未済額は 5 億 1,475 万円で、前年度に比べ 322 万円 (0.6%) 減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 23 万円である。

(ウ) 支出済額は 3 億 3,636 万円で、予算現額に対する執行率は 51.3%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は 3 億 1,955 万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 3 億 1,186 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	671,996	678,285	△6,289
B 歳出決算額	336,362	336,189	172
C 形式収支 (A－B)	335,634	342,096	△6,462
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	335,634	342,096	△6,462

(5) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	65,126,000	65,060,315	65,060,315	99.9	100.0	—	—
令和6年度	58,815,000	58,706,759	58,706,759	99.8	100.0	—	—
比較増減	6,311,000	6,353,556	6,353,556	0.1	0.0	—	—
増 減 率	10.7	10.8	10.8	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	65,126,000	65,060,315	99.9	—	65,684	0
令和6年度	58,815,000	58,706,759	99.8	—	108,240	0
比較増減	6,311,000	6,353,556	0.1	—	△42,556	0
増 減 率	10.7	10.8	—	—	△39.3	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ63億5,355万円(10.8%)増加していた。これは主に、市場公募債等の満期一括償還額の増加に伴い、市債管理基金の取崩しが増加したことにより、市債管理基金繰入金が44億335万円増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ63億5,355万円(10.8%)増加していた。これは主に、市場公募債の満期一括償還額が増加したことにより公債元金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	65,060,315	58,706,759	6,353,556
B 歳出決算額	65,060,315	58,706,759	6,353,556
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(6) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	41,471,797	37,681,598	37,681,598	90.9	100.0	—	—
令和6年度	37,183,714	36,600,298	36,600,298	98.4	100.0	—	—
比較増減	4,288,083	1,081,299	1,081,299	△7.5	0.0	—	—
増 減 率	11.5	3.0	3.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	41,471,797	36,701,467	88.5	—	4,770,329	980,130
令和6年度	37,183,714	36,027,882	96.9	—	1,155,831	572,415
比較増減	4,288,083	673,584	△8.4	—	3,614,498	407,714
増 減 率	11.5	1.9	—	—	312.7	71.2

(ア) 収入済額は、前年度に比べ10億8,129万円(3.0%)増加していた。これは主に、競輪場施設改善基金繰入金が11億6,500万円減少したものの、勝者投票券発売収入が24億288万円増加したためである。

a 競輪場施設改善基金繰入金が減少したのは、競輪事業収入が想定より多く、競輪場施設改善基金からの繰入れを行う必要がなくなったためである。

b 勝者投票券発売収入が増加したのは主に、市営競輪の開催日数が増加したためである。

(イ) 支出済額は367億146万円で、予算現額に対する執行率は88.5%となっていた。これは主に、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して的中車券払戻金や委託料などの開催費が予測を下回ったためである。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ6億7,358万円(1.9%)増加していた。これは主に、施設管理費が10億9,855万円減少したものの、開催費が13億7,157万円、施設改善基金費が4億6,737万円増加したためである。

a 施設管理費が減少したのは主に、前年度に実施した競走路改修工事等の大規模な工事を本年度は実施しなかったためである。

b 開催費が増加したのは主に、市営競輪の開催日数が増加したことに伴い、的中車券払戻金や委託料などが増加したためである。

c 施設改善基金費が増加したのは主に、施設の改修や修繕が必要な施設の増加が今後見

込まれることから、競輪場施設改善基金の積立金を増額したためである。

d 不用額は47億7,032万円で、前年度に比べ36億1,449万円(312.7%)増加していた。

この主なものは、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した的中車券払戻金や委託料などの開催費46億8,449万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	37,681,598	36,600,298	1,081,299
B 歳出決算額	36,701,467	36,027,882	673,584
C 形式収支 (A－B)	980,130	572,415	407,714
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	980,130	572,415	407,714

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	6	5	83.3
開 催 日 数 (日)	63	27	36	133.3
入 場 者 数 (人)	77,583	40,415	37,168	92.0
1 開催当たり入場者数 (人)	11,083	8,083	3,000	37.1
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	29,852,992	13,465,092	16,387,899	121.7
1 開催当たり勝者投票券発売収入	2,713,908	2,244,182	469,726	20.9
1 開催当たり収入額 (A)	2,726,239	2,254,435	471,803	20.9
1 開催当たり支出額 (B)	2,543,421	2,128,485	414,936	19.5
1 開催当たり収支差引額 (A)－(B)	182,817	125,949	56,867	45.2

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した「ミッドナイト競輪」4回を除く開催回数(7回)で除した数値である。その他の1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数(11回)で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1 開催当たり入場者は3,000人(37.1%)、1 開催当たり勝者投票券発売収入は4億6,972万円(20.9%)、1 開催当たり収入額は4億7,180万円(20.9%)、1 開催当たり支出額は4億1,493万円(19.5%)、それぞれ増加していた。

(イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は1億8,281万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ5,686万円(45.2%)増加していた。これは1開催当たり収入額、1開催当たり支出額ともに前年度より増加したが、1開催当たり収入額の増加の方が大きかったためである。

(7) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
歳入歳出予算額	67,603,388	101.2	128,367	111.7	67,731,755	101.2
歳 入 決 算 額	65,392,488	100.6	100,619	112.1	65,493,107	100.6
歳 出 決 算 額	64,058,684	100.6	100,619	112.1	64,159,303	100.7
歳入歳出差引額	1,333,804	98.0	0	418.0	1,333,804	98.0

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	67,603,388	67,043,566	65,392,488	96.7	97.5	451,358	1,249,824	50,105
令和6年度	66,811,265	66,646,195	65,015,107	97.3	97.6	342,253	1,335,885	47,050
比較増減	792,123	397,370	377,380	△0.6	△0.1	109,105	△86,060	3,054
増 減 率	1.2	0.6	0.6	—	—	31.9	△6.4	6.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	67,603,388	64,058,684	94.8	—	3,544,703	1,333,804
令和 6 年度	66,811,265	63,653,773	95.3	—	3,157,491	1,361,334
比較増減	792,123	404,910	△0.5	—	387,212	△27,530
増 減 率	1.2	0.6	—	—	12.3	△2.0

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,738 万円 (0.6%) 増加していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより県補助金が 5 億 8,131 万円減少したものの、国民健康保険における市町村事務処理標準システムの導入に係る交付金を受けた国庫補助金が 7 億 6,522 万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は 4 億 5,135 万円で、前年度に比べ 1 億 910 万円 (31.9%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 4 億 4,643 万円である。

(ウ) 収入未済額は 12 億 4,982 万円で、前年度に比べ 8,606 万円 (6.4%) 減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 12 億 3,270 万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 491 万円 (0.6%) 増加していた。これは主に、一般被保険者療養給付費が 6 億 5,099 万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が 1 億 551 万円減少したものの、賦課徴収費が 8 億 3,381 万円、一般被保険者医療給付費分が 4 億 3,386 万円増加したためである。

a 一般被保険者療養給付費が減少したのは主に、被保険者数が減少したためである。

b 一般被保険者後期高齢者支援金等分が減少したのは、県の医療費等の推計における市への請求額が減少したためである。

c 賦課徴収費が増加したのは主に、国民健康保険における市町村事務処理標準システムの導入に係る委託料が増加したためである。

d 一般被保険者医療給付費分が増加したのは、県の医療費等の推計における市への請求額が増加したためである。

(オ) 不用額は 35 億 4,470 万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費 23 億 7,413 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	65,392,488	65,015,107	377,380
B 歳出決算額	64,058,684	63,653,773	404,910
C 形式収支 (A－B)	1,333,804	1,361,334	△27,530
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	1,333,804	1,361,334	△27,530

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	128,367	100,619	100,619	78.4	100.0	—	—
令和 6 年度	114,949	89,767	89,767	78.1	100.0	—	—
比較増減	13,418	10,851	10,851	0.3	0.0	—	—
増 減 率	11.7	12.1	12.1	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	128,367	100,619	78.4	—	27,747	0
令和 6 年度	114,949	89,767	78.1	—	25,181	0
比較増減	13,418	10,851	0.3	—	2,566	0
増 減 率	11.7	12.1	—	—	10.2	318.0

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	100,619	89,767	10,851
B 歳出決算額	100,619	89,767	10,851
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	137,401	122,898	122,898	89.4	100.0	—	—
令和6年度	146,629	139,372	139,372	95.1	100.0	—	—
比較増減	△9,228	△16,474	△16,474	△5.7	0.0	—	—
増 減 率	△6.3	△11.8	△11.8	—	—	—	—

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	137,401	122,722	89.3	—	14,678	176
令和6年度	146,629	112,854	77.0	26,400	7,374	26,517
比較増減	△9,228	9,867	12.3	△26,400	7,304	△26,341
増 減 率	△6.3	8.7	—	△100.0	99.1	△99.3

(ア) 収入済額は1億2,289万円で、予算現額に対する執行率は89.4%となっていた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の使用料収入が想定を上回ったことに伴い、駐車場勘定における収支不足を補うための一般会計繰入金が減少したことが主な理由である。

(イ) 収入済額は前年度に比べ1,647万円(11.8%)減少していた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の利用者の増加により駐車場使用料が340万円増加したものの、駐車場使用料の増加に伴い一般会計繰入金が2,220万円減少したためである。

(ウ) 支出済額は1億2,272万円で、予算現額に対する執行率は89.3%となっていた。これは主に、部材の調達ができなかったことにより、当初予定していた静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務の一部を翌年度に実施することになったためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	122,898	139,372	△16,474
B 歳出決算額	122,722	112,854	9,867
C 形式収支 (A－B)	176	26,517	△26,341
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	26,400	△26,400
E 実質収支 (C－D)	176	117	58

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入	(単位 千円・比率 %)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	78,276,093	77,041,315	76,931,450	98.3	99.9	35,681	113,834	39,651
令和6年度	76,048,847	75,442,127	75,305,922	99.0	99.8	41,275	129,329	34,400
比較増減	2,227,246	1,599,187	1,625,528	△0.7	0.1	△5,593	△15,495	5,251
増 減 率	2.9	2.1	2.2	—	—	△13.6	△12.0	15.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	78,276,093	76,532,268	97.8	—	1,743,824	399,181
令和6年度	76,048,847	74,813,503	98.4	—	1,235,343	492,418
比較増減	2,227,246	1,718,765	△0.6	—	508,480	△93,237
増 減 率	2.9	2.3	—	—	41.2	△18.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ16億2,552万円(2.2%)増加していた。これは主に、国庫負担金が4億4,048万円、一般会計繰入金が3億1,810万円、国庫補助金が2億5,249万

円増加したためである。

a 国庫負担金が増加したのは主に、認定者数の増加に伴い、交付対象経費が増加したためである。

b 一般会計繰入金が増加したのは主に、保険給付費が増加したためである。

c 国庫補助金が増加したのは主に、新たに交付対象となる事業を実施したためである。

(イ) 不納欠損額は3,568万円で、前年度に比べ559万円(13.6%)減少していた。不納欠損額の主なものは介護保険料3,428万円である。

(ウ) 収入未済額は1億1,383万円で、前年度に比べ1,549万円(12.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料9,030万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ17億1,876万円(2.3%)増加していた。これは主に、介護サービスの支給件数の増加により介護サービス給付費が17億1,654万円増加したためである。

(オ) 不用額は17億4,382万円で、この主なものは、介護サービスの支給件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費12億8,831万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	76,931,450	75,305,922	1,625,528
B 歳出決算額	76,532,268	74,813,503	1,718,765
C 形式収支(A－B)	399,181	492,418	△93,237
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C－D)	399,181	492,418	△93,237

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	118,463	115,544	115,544	97.5	100.0	—	—
令和6年度	114,521	114,116	114,116	99.6	100.0	—	—
比較増減	3,942	1,428	1,428	△2.1	0.0	—	—
増 減 率	3.4	1.3	1.3	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和7年度	118,463	115,044	97.1	—	3,418	499
令和6年度	114,521	112,968	98.6	—	1,552	1,147
比較増減	3,942	2,076	△1.5	—	1,865	△648
増 減 率	3.4	1.8	—	—	120.2	△56.5

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	115,544	114,116	1,428
B 歳出決算額	115,044	112,968	2,076
C 形式収支 (A－B)	499	1,147	△648
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	499	1,147	△648

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	695,707	837,886	686,213	98.6	81.9	—	151,672
令和6年度	707,693	843,821	689,626	97.4	81.7	7,058	147,136
比較増減	△11,986	△5,934	△3,412	1.2	0.2	△7,058	4,536
増 減 率	△1.7	△0.7	△0.5	—	—	△100.0	3.1

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	695,707	673,110	96.8	—	22,596	13,103
令和6年度	707,693	658,113	93.0	—	49,579	31,513
比較増減	△11,986	14,997	3.8	—	△26,983	△18,409
増 減 率	△1.7	2.3	—	—	△54.4	△58.4

(ア) 収入未済額は1億5,167万円で、前年度に比べ453万円(3.1%)増加していた。収入未済額は、施設使用料8,959万円、電気・水道料等納付金6,207万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	686,213	689,626	△3,412
B 歳出決算額	673,110	658,113	14,997
C 形式収支(A－B)	13,103	31,513	△18,409
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C－D)	13,103	31,513	△18,409

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	13,414,361	13,516,466	13,397,753	99.9	99.1	22,446	122,567	26,301
令和6年度	12,685,254	12,739,133	12,637,262	99.6	99.2	16,783	112,687	27,599
比較増減	729,107	777,332	760,491	0.3	△0.1	5,663	9,880	△1,297
増 減 率	5.7	6.1	6.0	—	—	33.7	8.8	△4.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	13,414,361	12,919,913	96.3	—	494,447	477,840
令和6年度	12,685,254	12,176,668	96.0	—	508,585	460,594
比較増減	729,107	743,244	0.3	—	△14,137	17,246
増 減 率	5.7	6.1	—	—	△2.8	3.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ7億6,049万円(6.0%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が6億3,472万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は2,244万円で、前年度に比べ566万円(33.7%)増加していた。不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料である。

(ウ) 収入未済額は1億2,256万円で、前年度に比べ988万円(8.8%)増加していた。収入未済額は全額後期高齢者医療保険料である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ7億4,324万円(6.1%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が7億3,708万円増加したためである。

(オ) 不用額は4億9,444万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億8,993万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	13,397,753	12,637,262	760,491
B 歳出決算額	12,919,913	12,176,668	743,244
C 形式収支 (A－B)	477,840	460,594	17,246
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	477,840	460,594	17,246

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	988,200	985,282	985,282	99.7	100.0	—	—
令和 6 年度	988,000	982,332	982,332	99.4	100.0	—	—
比較増減	200	2,949	2,949	0.3	0.0	—	—
増 減 率	0.0	0.3	0.3	—	—	—	—

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	988,200	985,282	99.7	—	2,917	0
令和 6 年度	988,000	982,332	99.4	—	5,667	0
比較増減	200	2,949	0.3	—	△2,749	0
増 減 率	0.0	0.3	—	—	△48.5	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	985, 282	982, 332	2, 949
B 歳出決算額	985, 282	982, 332	2, 949
C 形式収支 (A－B)	0	0	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
E 実質収支 (C－D)	0	0	－

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

		(単位 m ²)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		30,071,328.27	25,352.79	30,096,681.06
建 物 (延面積)	木 造	37,717.36	△222.95	37,494.41
	非木造	2,219,135.43	△3,105.26	2,216,030.17
	計	2,256,852.79	△3,328.21	2,253,524.58

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 30,096,681 m²で、前年度末に比べ 25,352 m²増加していた。

増加した主なものは、旧清水中河内小学校活用事業用地 5,954 m²、静岡市アリーナ整備事業用地 1,938 m²である。

減少した主なものは、第二東海自動車道横浜名古屋線公衆用道路（葵区飯間、小瀬戸、谷津地区）7,740 m²、第二東海自動車道横浜名古屋線公衆用道路（葵区北地区）5,861 m²である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,253,524 m²で、前年度末に比べ 3,328 m²減少していた。

増加した主なものは、大浜公園管理棟 730 m²、蒲原児童クラブ 198 m²である。

減少した主なものは、上足洗医師住宅 1,794 m²、旧環境保健研究所 1,257 m²である。

イ 山林

(単位 面積 m^2 ・蓄積量 m^3)

土地の権利 の 区 分	土 地 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
直 営	16,990,581.85	305,121.00	1,144.00	306,265.00
分 収	3,855,618.19	51,847.00	△424.00	51,423.00
貸 付	31,163.15	—	—	—
計	20,877,363.19	356,968.00	720.00	357,688.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,877,363 m^2 で、前年度末に比べ 151,025 m^2 増加していた。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 357,688 m^3 で、前年度末に比べ 720 m^3 増加していた。

ウ 動産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 き 栈 橋	13 個	—	13 個
航 空 機	1 機	△1 機	—
船 舶	1 隻	1 隻	2 隻

(ア) 浮き栈橋は、決算年度末現在、鯨ヶ池など5か所13個で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 航空機は、1機減少していた。これは、消防ヘリコプターの機体の更新に伴う売却によるものである。

(ウ) 船舶は、決算年度末現在2隻で、前年度に比べ平台船が1隻増加していた。

エ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	23 件	—	23 件
地 上 権	5,120.71 m^2	—	5,120.71 m^2
地 役 権	42,881.47 m^2	—	42,881.47 m^2

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など11か所23件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など9か所5,120 m^2 で、決算年度中

の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在、林道有度沢線など 29 路線 42,881 m²で、決算年度中の増減はなかった。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	2 件	—	2 件
商 標 権	16 件	—	16 件

(ア) 著作権は、決算年度末現在、まるちゃんの静岡音頭など 2 件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 商標権は、決算年度末現在、レッパーくんなど 16 件で、決算年度中の増減はなかった。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202,427	65,151	267,578

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭株式会社など 18 銘柄 2 億 6,757 万円で、前年度末に比べ 6,515 万円増加していた。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出資金・出捐金	18,738,540	△24,729	18,713,810

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在 187 億 1,381 万円で、前年度末に比べ 2,472 万円減少していた。

ク 財産の信託の受益権

該当なし

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	575 台	△3 台	572 台
庁 用 器 具	176 点	△18 点	158 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	77 点	△3 点	74 点
計 量 器	106 点	△3 点	103 点
光学通信音響機器	469 点	△8 点	461 点
医 療 機 器	358 点	—	358 点
厨 房 調 理 機 器	526 点	12 点	538 点
機 械 器 具	594 点	△24 点	570 点
登 録 外 車 両	32 台	△1 台	31 台
音 楽 用 品	219 点	—	219 点
運 動 用 具	200 点	1 点	201 点
図 書 ・ 美 術 品	1,024 点	△6 点	1,018 点
雑 品 類	229 点	△1 点	228 点
動 物	1 点	—	1 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,614 品	△54 品	4,560 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,560 品で、前年度末に比べて 54 品減少していた。

(3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 金 貸 付 金	338,476	△13,969	324,507
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,975,946	9,781	2,985,728
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	293,580	△50,664	242,916
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	347,700	△231,800	115,900
介護保険法第 22 条第 3 項 の 規 定 に よ る 返 還 金	146,428	△3,571	142,857
介護保険法第 22 条第 3 項 の 規 定 に よ る 加 算 金	60,197	△3,054	57,142
新 幹 線 通 学 費 貸 付 金	232,554	45,835	278,390
静岡病院独法移行前 地方債償還債務負担金	4,168,815	△293,382	3,875,432
静岡病院事業貸付金 (地方独立行政法人移行後分)	900,000	—	900,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	16,444	—	16,444
計	9,480,143	△540,824	8,939,319

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 89 億 3,931 万円で、前年度末に比べ 5 億 4,082 万円減少していた。

(4) 基金

		(単位 千円)		
区 分		前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
主 な も の	財 政 調 整 基 金	10,531,403	1,717,681	12,249,085
	市 債 管 理 基 金	60,750,140	1,650,140	62,400,280
	土 地 開 発 基 金	1,900,000	—	1,900,000
	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金	4,360,167	△191,746	4,168,421
	競 輪 事 業 運 営 調 整 基 金	536,921	1,039	537,961
	静 岡 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	3,634,685	1,531,665	5,166,351
	職 員 退 職 手 当 基 金	2,586,254	2,675,425	5,261,680
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	3,169,396	8,831	3,178,228
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,790,334	330,790	2,121,125
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,252,753	275,128	1,527,882
	森 林 環 境 基 金	788,867	△46,710	742,157
	地 域 振 興 基 金	3,900,000	100,000	4,000,000
	清 水 漁 業 振 興 基 金	893,005	4,130	897,135
	都 市 整 備 基 金	1,234,153	985,542	2,219,696
	公 共 建 築 物 整 備 基 金	5,613,000	1,110,200	6,723,200
上記以外のもの (38 基金)		4,229,643	721,167	4,950,810
計 (53 基金)		107,170,728	10,873,288	118,044,016

ア 基金は、決算年度末現在 1,180 億 4,401 万円で、前年度末に比べ 108 億 7,328 万円増加していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	102,980,055	10,873,288	113,853,343
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	107,170,728	10,873,288	118,044,016

第9 意見

1 令和7年度予算

人口減少の加速化、急速な社会変革の進展、自然災害の激甚化・頻発化など、本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。こうした状況の中、令和7年度は、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行い、一般会計当初予算の規模は、3,885億円であった。

①「安心感がある温かいまち」の実現に向け、「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高める取組及び「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けて、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進する取組への重点配分

②人口減少対策の強化

③社会共有資産の有効活用の推進

④共創による取組の推進

⑤国の交付金や有利な市債等の積極的な活用

⑥当初予算と前年度12月補正予算及び2月補正予算の一体的な編成

その後の補正予算では、「文化・スポーツの推進」として清水日本平運動公園球技場設備更新事業、「安全・安心の確保」として動物愛護センター再整備事業、「物価高騰対策」としてプレミアム付デジタル商品券事業、「教育環境の充実」として小中学校校舎トイレリフレッシュ事業、「地域経済の活性化」として柑橘共同選果場整備事業費助成に要する経費などを計上していた。

この結果、令和6年度から令和7年度に繰り越された予算も含めた令和7年度一般会計予算の最終規模は4,440億9,569万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は7,152億3,212万円となった。

2 令和7年度決算

令和7年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は6,674億8,068万円で、前年度に比べ286億8,760万円（4.5%）増加していた。また、歳出の総計決算額は6,537億4,945万円で、前年度に比べ291億1,336万円（4.7%）増加していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

（1）一般会計の決算状況

一般会計の令和7年度決算は、歳入は4,042億3,862万円、歳出は3,940億4,814万円となっており、前年度に比べ、歳入は171億4,877万円（4.4%）、歳出は178億2,671

万円（4.7%）、それぞれ増加していた。

増減の主なものは、歳入では市税が71億1,980万円、地方交付税が56億524万円、国庫支出金が38億4,287万円、それぞれ増加していた一方で、地方特例交付金が42億73万円、市債が33億120万円、それぞれ減少していた。

歳出では、蒲原小中一貫校整備事業の実施や学校給食費の公会計化などにより教育費が64億755万円、地方財政法第7条に基づく積立てが増加したことに加え、翌年度以降の財政需要に備えるために財政調整基金の積立金を増額したことなどにより総務費が33億8,683万円、最終処分場整備事業の進捗に伴い、事業費が増加したことなどにより衛生費が25億9,642万円、それぞれ増加していた一方で、災害復旧事業の減少により災害復旧費が23億2,323万円減少していた。

また、不納欠損額は1億8,596万円で、前年度に比べ1,701万円（10.1%）増加していた。収入未済額は16億3,640万円で、前年度に比べ1億2,758万円（8.5%）増加していた。

これらの結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、67億7,278万円となり、前年度に比べ8,758万円（1.3%）減少していた。

なお、一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が48.5%、依存財源が51.5%となっていた。その内訳は22頁に記載のとおりである。

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が54.5%、投資的経費が13.9%、その他の経費が31.6%となっていた。その内訳は39頁に記載のとおりである。

（２）特別会計の決算状況

特別会計全体の令和7年度決算は、歳入は2,632億4,205万円、歳出は2,597億130万円となっており、前年度と比べ、歳入は115億3,882万円（4.6%）、歳出は112億8,664万円（4.5%）、それぞれ増加していた。

特別会計全体の不納欠損額は5億1,577万円で、前年度に比べ9,451万円（22.4%）増加していた。収入未済額は21億5,555万円で、前年度に比べ9,021万円（4.0%）減少していた。

（３）令和7年度決算の評価

ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ71億1,980万円（5.0%）の増収で、市民税が58億9,990万円、固定資産税が10億746万円、軽自動車税が5,925万円増加していた。

令和7年度の市税の合計収納率は、前年度比0.01ポイント増の99.39%と、目標の

99.32%を達成していた。

この収納率の達成に向けて、コンビニ収納やスマートフォンを利用したキャッシュレス決済及び地方税統一QRコードを活用した電子納付などの多様な納税方法を提供し、納期限後の初動対応としては、電話催告や口座振替勧奨などによる納付促進など、早期着手・早期完結を原則とした組織的な滞納整理を実施していた。あわせて、高い収納率を維持するための人材育成にも取り組んでいた。

さらに、やさしい日本語や多言語（英語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語）による市税の課税や納付に関する情報を掲載した市ホームページを整備するとともに、外国人の滞納者へ送付する催告書の封筒に二次元コードを貼付し、当該ページを閲覧できる環境を整備するなど、増加する外国人住民に対する納期内納付の更なる促進に向けての工夫が見られた。

また、ふるさと寄附金受入推進事業については、令和7年度の収入額は約39.5億円となり、前年度の約25.8億円から約13.7億円増加した。寄附金収入額から税控除額（前年中の寄附に対し翌年度の個人住民税から控除される額）約33.6億円を差し引いた収支も約5.9億円となり、平成27年度以来、10年ぶりに収支がプラスとなった。これは、返礼品の開拓・充実やポータルサイトの拡充、イベントでの周知など、これまでの寄附額増加への取組の成果が表れたものとして評価できる。

ふるさと納税の推進は、シティプロモーションや移住・定住の促進、地場産品の販路拡大にもつながることから、引き続き、主力返礼品の充実や地場産品など特色ある返礼品の開拓を進めるとともに、市内への来訪者がその場で寄附できる「現地決済型ふるさと納税」の活用や、多くの集客が見込める市内イベントと連携した「体験型返礼品」の充実など、多様なニーズに応じた返礼品の拡充を図り、更なる寄附金収入の確保に取り組むことを期待する。

歳出については、前年度と比べ、扶助費が12億3,405万円（1.3%）、普通建設事業費が108億7,165万円（26.3%）、人件費が1億6,990万円（0.2%）、それぞれ増加していた一方で、災害復旧事業費が23億2,327万円（47.0%）、公債費が2,410万円（0.1%）、それぞれ減少していた。今後、アリーナ建設事業や清水庁舎整備事業など大規模な事業が控えていることや扶助費については今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意した財政運営を行っていく必要がある。

扶助費の推移

(単位：千円)

年 度	決算額	前年度比較増減額
令和 7 年度	98,875,298	1,234,056
令和 6 年度	97,641,242	7,936,942
令和 5 年度	89,704,300	6,069,042
令和 4 年度	83,635,258	△5,741,888
令和 3 年度	89,377,146	—

イ 市債の管理について

市債の令和 7 年度末残高は、一般会計と特別会計を合わせ、4,970 億 7,357 万円で、前年度に比べ 42 億 9,590 万円（0.9%）減少していた。本年度一括償還の時期を迎える市債の借換えや交付税措置のない市債の発行を抑制したものの、市有施設照明設備のＬＥＤ化や蒲原小中一貫校整備などにより臨時財政対策債を除く市債残高は前年度と比較して 63 億 5,035 万円（2.3%）増加していた。

ウ 経常収支比率について

地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響による退職手当の減少などにより、分子となる経常的経費充当一般財源が減少したことに加え、定額減税の縮小による納税義務者数の増加や給与所得の増加などによる個人市民税の増加、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増加などにより、分母となる経常一般財源が増加したことなどから、前年度と比べ 2.6 ポイント改善して 92.7%となったが、依然硬直化の傾向が見られる。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常収支比率	92.7	95.3	92.8	93.1	90.0

エ 今後の財政運営について

令和8年2月に策定された「今後の財政見通し」では、市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増加が見込まれない一方で、積極投資財政による投資的経費の増加や、扶助費、公債費の増加により、令和9年度から17年度までの各年度で47億から78億円の財源不足が見込まれるとされている。

この中長期的に財源不足が生じる状況については、物価高や人件費の高騰、扶助費等の社会保障経費の増加等により歳出が増加するのに対し、市税等の一般財源総額は、名目経済成長率の伸びや投資支出の効果等により増加するものの、人口減少等の影響により、歳出よりも緩やかな増加にとどまることが最も大きな要因とのことであった。

昨今の社会情勢に伴う物価や人件費の上昇傾向を踏まえると、今後の財政運営は更に厳しさを増すことが予想される。税收の動向にも注視しながら、行財政改革の確実な実施や事業の選択と集中などにより、歳入及び歳出の両面からの不断の改善の取組を継続する必要がある。また、未利用の資産については、市営住宅跡地や閉校した学校の敷地など様々な資産を有しているが、活用にあたっては、官民連携による幅広い検討を行い、従来の手法にとらわれない柔軟な発想の下、更なる収益の確保に努めることを期待する。

オ 各種計画等について

令和7年度は、第4次総合計画（以下「4次総」という。）の総括及び第5次総合計画（以下「5次総」という。）並びに第4次行財政改革前期実施計画の総括及び令和7年度既存取組の見直しについて確認を行った。

（ア）4次総の総括及び5次総について

4次総は、「世界に輝く静岡の実現」をまちづくりの目標として掲げ、市民（ひと）と都市（まち）が輝くまちを目指し、SDGsの視点を取り入れながら、5大重点政策や分野別の政策を位置付けていた。4次総に位置付けた取組のうち、例えば、防災分野では、令和4年台風第15号災害の教訓を踏まえ、災害時総合情報システムや巴川浸水情報システムを構築することで、市民へのより正確な災害情報の提供のほか、被害状況の迅速な把握による適切な対応が可能となるなど、災害対応力の強化に一定の成果を上げてきた。

こうした取組を進めてきた一方で、4次総は、行政が何をするかという「アウトプット」を中心に整理していたが、市民にどのような利益や利便がもたらされたかという成果（アウトカム）を十分に示すことができていなかった。また、将来人口の見通しについては、これまで国立社会保障・人口問題研究所の推計を用いていたが、本市

ではそれを上回るペースで人口減少が進行するなど、人口減少に対する危機意識や対策の検討が十分ではなかった。

こうした課題を踏まえ、5次総では、将来人口推計について、直近の人口動態を反映するため、市独自の手法による推計を行い人口減少の実態を明らかにした上で、市民にとって望ましい社会の姿である「目指すべき未来像」と現状との比較により課題を整理し、未来像の実現に向けた具体的な取組を定めるバックカスティングの考え方を導入し、政策の抜本的な見直しを行った。さらに、市民にとっての「アウトカム」を重視した指標を施策ごとに設定し、政策の効果をよりの確に把握・評価できる計画に変更した。

5次総では、誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法として、社会全体の力による「共働・共創によるまちづくり」が掲げられている。今後、5次総に位置付けられた政策・施策の推進に当たり、4次総の成果や取組を活かすとともに、市は、社会全体の力がうまく働くよう下支えし、伴走することで、社会の共感を得ながら市民、地域団体、企業等が主体的に地域課題の解決に取り組む持続的な仕組みが構築されていくことを期待する。

(イ) 第4次行財政改革前期実施計画の総括及び令和7年度既存取組の見直しについて

第4次行財政改革推進大綱では「市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政改革の推進」という基本理念を実現するため、4つの基本方針（人とつながる、仕事の仕組みを変える、人や組織が変わる、財政基盤を堅持する）に基づく159の取組を進めた。令和7年度の実績は現在集計中だが、8割弱の取組が計画どおり進められているとのことであった。

こうした取組の結果、集計結果が出ている直近の令和6年度の行革効果額は、計画額を設定している取組では、計画額約36.5億円に対し実績額約40.1億円となり、また、計画額を設定していない取組でも約9.5億円の効果額が生じるなど、計画額を上回る財政効果や事務の効率化を達成しており、大綱の基本理念に基づく行財政改革が着実に進められていたと評価できる。

また、既存取組の見直しは、限られた人員や財源の中で、行政需要や社会環境の変化に対応した新たな取組を進め、安定的な行財政運営を行っていくため、効果の小さな取組の廃止や実施内容の見直し、非効率な処理手順や処理方法の見直しなどにより、仕事上のムダを徹底的に減らしていくことを目的として、令和5年度から全庁的に進められているものである。

令和7年度は、「時間外勤務時間数」、「正規職員数」、「会計年度任用職員数」、「一般財源額」に関する全体目標を設定し、庁内で「業務見直し・効率化プロジェクトチーム」を組織して見直しに取り組んだ。その結果、「時間外勤務時間数」は令和5年度実績比30%減の目標に対し、実績は21.1%減となり、「正規職員数」の30人工減（削減した人員は、市長が必要と認める政策分野に再配分）及び「会計年度任用職員数」の50人工減の目標に対し、それぞれ目標のとおり減員し、「一般財源額」については、前年度以上の取組を前提に各局にて削減目標を設定することとし、全庁で約1.5億円の目標に対し、約9.6億円の削減となり、大きな成果を上げたと評価できる。

一方で、既存取組の見直しに当たっては、福祉分野など費用対効果や効率性のみでは評価が難しい事業もあることから、サービス利用者や関係者への丁寧な説明と十分な意見交換を行い、理解を得ながら進められたい。また、事業見直しに伴う業務量の変化と人員配置等とのバランスを十分考慮し、職員に過度な負担が生じないよう、見直し後の検証や適切な業務管理、良好な職場環境の確保等にも配慮されることを望む。

3 令和7年度予算の執行状況等

令和7年度予算の執行状況等については、本年度予算において重点配分された5つの分野から事業を抽出し、本審査を行った。

(1) 急病時あんしん預かり保育事業（病児保育事業）

本市では、令和7年度に、従来の保護者による送迎を必要とする「病児・病後児保育事業」に加え、登園後の子どもの急な体調不良時に、保護者に代わってスタッフが園まで子どもを迎えに行き、協力医療機関での診察に付添いの上、預かりまでを行う病児・病後児保育室を設置・運営する「急病時あんしん預かり保育事業」を政令指定都市で2番目に開始した。利用対象は、駿河区小鹿の病児・病後児保育室「なでしこ」から片道5km以内の園の園児としており、48園をカバーしている。令和7年7月から令和8年3月までの本事業の利用実績は8件であったが、事前登録者数は令和8年3月末時点で125件となっていた。

利用対象外の園に通う保護者からも利用を希望する声があるため、令和8年度から本事業の利用対象範囲を「なでしこ」から片道7km程度の園に拡大している。また、9月1日から清水病院院内保育所に新たな病児・病後児保育室を設置するとともに、利用対象範囲を実施施設からおおむね片道30分程度の範囲にある園へ拡大し、市内全256園のうち238園で利用可能となることが示された。

「急病時あんしん預かり保育事業」は、特に緊急時のセーフティネットとして、利用件数の多寡にかかわらず、必要な市民が必要なときに確実に使えるよう確保されている必要がある。そのため、今回の利用対象範囲の拡大後も、サービス提供が十分に及んでいない地域の状況についても把握しながら、対策を検討する必要がある。あわせて、子育て世帯に対して必要な情報が確実に届くよう周知を行うとともに、利用者の声を丁寧に把握しながらサービスの向上に取り組み、5次総に掲げる「温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち」の実現に向けて、子育て世帯を支える取組が着実に進められることを期待する。

(2) デジタル関連企業誘致事業／企業立地促進事業費補助金

本市は、大学や専門学校が集積し、若い世代の人材が一定数いる一方で、企業用地やオフィスの供給不足等を背景に、企業の新規立地や産業の新陳代謝が十分に進まず、若年層の雇用機会が不足し、市外流出が続いている。このことは、地域経済の活力維持にとどまらず、人口減少対策の観点からも市の重要な課題となっている。5次総においても、企業誘致・留置を促進し、地域の経済的活力を高めるとともに、新たな働く場を得ることができるまちを目指すこととしており、今回審査対象となったデジタル関連企業誘致事業及び企業立地促進事業費補助金は、その実現に向けた重要な取組である。

【デジタル関連企業誘致事業について】

デジタル関連企業誘致事業は、情報通信業の事業所集積が政令指定都市の中でも低い水準にある本市において、若い世代に魅力ある雇用の場を創出し、デジタル関連産業の集積を進めることを目的とした事業である。市内には、デジタル分野について学ぶ学生が多く存在するものの、その受け皿となる企業や職場が十分に確保されなければ、人材の市外流出は避けられないため、人材基盤の強みを企業誘致や地域産業の成長に結び付けていくことが重要である。

令和7年度は、企業視察ツアーによる49社の招致、地元企業との交流機会の創出、学校での講演会の実施、進出企業への補助、人材育成講座の開催などに取り組んだ結果、令和7年度から令和12年度までの立地件数の目標20件に対し、初年度で4件の立地実績を挙げるとともに、進出企業による地元企業との連携や新たな雇用創出も始まっており、本市の人材基盤や地域産業との親和性を生かした誘致活動が成果につながっていることは評価できる。さらに、連携協定締結企業等が増加し、官民連携体制の強化や地元企業とのネットワーク形成が進められていることも評価できる。

一方で、進出企業が求める通信環境や設備等を備えたオフィスが不足していることは、企業誘致を進める上で大きな制約要因となっている。また、デジタル産業は技術革新や市場環境の変化が速い分野であることから、誘致対象や支援制度を固定化することなく、企業ニーズや時代の変化を的確に捉えながら柔軟に見直していく必要がある。今後は、既存物件の活用や通信環境整備への支援、関係部局との連携による受け入れ環境の整備を進めるとともに、企業ニーズや産業動向の変化を踏まえた支援制度の見直し、官民連携によるきめ細かいサポートなどの取組を通じて、進出企業の定着と集積につながっていくことを期待する。

【企業立地促進事業費補助金について】

デジタル関連企業誘致事業が特定分野の産業集積を主眼とするのに対し、企業立地促進事業費補助金は、工場や物流施設などの整備や事務所の賃借、本社機能を担う事務所等の移転等に対する助成を通じて、製造業や通信業をはじめとする幅広い企業の立地・留置を促進することにより、地域産業の高度化、新たな雇用の創出、地域経済の活性化を図る制度である。

本年度は、目標20件に対して23件の交付決定を行い、補助対象となった設備投資として約418億円の投資と、新規雇用者数372人の純増が確認されるなど、地域経済への一定の効果が認められる。また、本市と静岡県が協調して財政負担することにより、単独では難しい規模の支援を実現するとともに、県の補助対象とならない規模の設備投資を本市が単独で補助するなど、本市の実情や企業ニーズに応じた制度設計が行われている点も

評価できる。

一方で、本補助金は多額の財政支出を伴う事業であることから、交付件数や設備投資額、新規雇用者数に加え、税收効果や雇用の定着、地域産業への波及効果などを客観的かつ継続的に検証し、市民に分かりやすく説明していくことが重要である。企業立地の促進については、今後、効果検証を行いながら、社会経済情勢の変化に伴う企業の立地ニーズの変化にも適切に対応できるよう、企業の意向把握による実情に即した補助制度とするとともに、立地に前向きな企業へのサポートに努めることにより、本市に適した企業立地・留置が促進されていくことを期待する。

(3) 清水港客船誘致事業

清水港客船誘致事業は、清水港に客船を誘致することで、地域に多くの人が集まり、賑わいを創出し、憩い親しめる港づくりを推進するとともに、客船の乗客の市内周遊を促して経済効果を最大化させることで、地域経済の活性化を図ることを目的としている。

本年度は、クルーズ政策プロジェクトチームを構成する関係課が連携し、①客船誘致事業・歓迎事業（官民連携組織である「清水港客船誘致委員会」を通じた国内外の船社、旅行会社等へのクルーズ船誘致活動や寄港時における歓迎事業等）、②市内周遊促進事業（日の出埠頭での観光案内所の運営、多言語マップ・パンフレットの充実、民間事業者によるマルシェイベントの開催支援など）、③店舗の受入環境整備事業（清水駅前銀座商店街を中心とした店舗に対する外国人観光客が立ち寄りたくなる環境の整備）を展開していた。

そして、本年度のクルーズ船寄港数は 102 回となり、過去最多を記録していた。これは、これまで誘致活動だけでなく歓迎事業等の受け入れ対応にも取り組んだ結果、乗客の満足度が向上し、清水港に対する船会社からの評価も高まったことで、同じクルーズ船の継続的な寄港につながったとのことであった。

この客船誘致事業・歓迎事業を担う「清水港客船誘致委員会」は、「白い船（＝客船）を清水港に！」をスローガンに平成 2 年 4 月に全国に先駆けて官民連携組織として設立され、海外ポートセールスなどの誘致活動や出港時の花火打ち上げなどの客船歓迎事業等に取り組んでおり、設立 35 周年を迎えた令和 7 年にはこれらの客船誘致活動の顕著な功績が認められ、「クルーズ・オブ・ザ・イヤー 2025 特別賞」（主催：日本外航客船協会）を受賞した。この長年にわたる官民連携による取組の継続と積み重ねた成果は高く評価できる。

一方、乗客のアンケート調査では、店舗等での多言語対応や、交通アクセスなどに課題が見られるとともに、周遊が清水地区に偏る傾向があり、静岡地区への周遊拡大にはつながっておらず、1 人当たりの消費額についても 5,500 円に向上したものの、目標額の

10,000 円には及ばず、買物・体験消費の拡大が課題となっていた。

今後は、店舗における多言語対応や案内機能の強化、交通アクセスの充実などについて関係各課と連携して取り組み、受け入れ環境の向上を図るとともに、静岡地区を含めた周遊ルートの造成や体験型コンテンツの充実、寄港地ツアーへの市内観光地の組み込みなどにより、市内周遊の促進及び消費額の向上につなげていくとのことである。

清水地区では、ウォーターフロントの魅力を活かしたまちづくりが進められている中、清水港客船誘致事業など清水港を活用した経済活性化の取組は、これからの清水地区のまちづくりにおいて重要な役割を担っている。今後も、当該事業に参画する事業者の拡大など官民連携の取組の輪が更に広がり、静岡地区も含めて本市の魅力を来訪者に知ってもらい、訪れ、楽しみ、満足してもらうことで、地域経済の活性化につながるよう、取組が進められることを期待する。

（４）区役所窓口改革推進事業

区役所窓口改革推進事業として、本年度には区役所戸籍住民課のマイナンバーカード交付事務と保健センター等の相談・訪問業務において、デジタル技術を活用して市民の負担軽減や業務の効率化を図る取組がなされていた。このうち、マイナンバーカード交付事務においては、「書かない窓口」の第一歩として、これまで、カードの更新や住所変更の際に申請書類に必要事項を手書きしていたものを、マイナンバーカードや免許証等の券面を読み取ることで氏名・住所等が申請書に自動記載される申請書記載支援機器を導入し、市民の手書き負担を軽減する取組を実施していた。

また、保健センター等の相談・訪問業務では、従来、職員が相談・訪問記録を紙に記載し、管理していた業務について、職員が自ら作成したノーコードツールアプリ及びタブレット端末を導入・活用し、相談・訪問記録の作成、管理及び検索をデジタル化し、紙を前提とした業務運用の見直しを実施していた。

これらの取組は、現状の事務体制の制約の中で、ＤＸ推進課の伴走支援の下、担当職員が業務内容を見直し、市民が利用する際に必要な手順などを一から検討の上、実現したものであり、手続時間の短縮など市民の利便性の向上と職員の業務負担の軽減にもつながったものとして評価できる。また、他部局においてもノーコードツールアプリによる同様の取組が行われ始めており、職員が主体的に業務改善を図ったものとして評価できる。

一方、これらの取組は所管課単位で実施されており、類似する他の業務に広く横展開するまでには至っていないことが課題であるため、効果的な情報提供を行うなど、着実に広めるための施策の実施を期待する。

少子高齢化や人口減少が進み、市民ニーズも多様化する中、市民にとって利用しやす

い区役所窓口の今後の在り方は、行財政改革の重要な課題であるといえる。

現在、全国の自治体において、総務省が推進する「書かせない」「待たせない」「迷わせない」「行かせない」行政サービスの実現に向けた、自治体フロントヤード改革の取組が進められている。

本市においても、再整備が行われる新清水庁舎の建設に併せ、最先端技術を活用した窓口の在り方についての庁内プロジェクトチームを立ち上げ、庁舎が完成する令和12年度末を目標に基幹業務システムの標準化との整合を図りながら、次世代型窓口の実現に向けた取組を進めているところである。

今後、区役所窓口のあるべき姿の実現に当たっては、本市の実情に即して区役所が有すべき機能・役割について分析の上、必要な機能・役割に係る事務について他の事務との連携を含めて、デジタル技術を活用した効率的・効果的な事務の執行方法や手続の整理、そして、その事務の執行に必要な組織・人員の配置のほか、必要となる施設・設備の在り方など、検討すべき課題は、多岐にわたることが想定される。

これらの課題を解決するには、区役所はもとより、総務局、総合政策局、財政局、各事務の総括部局などとの強力な連携が不可欠である。現在、前述の庁内プロジェクトチームによる将来を見据えた組織横断的な検討を進めているとのことであるが、本事業など既に区役所窓口改革に向けてのＤＸの取組が一部進行しており、これらの取組が後戻りすることがないように、調整する必要がある。また、庁内の好事例やノウハウなどの横展開等を通じて、高齢者や障がい者、子育て関連など来庁者の多い窓口業務についても改善を図ることにより、市民にとってより利用しやすいサービスが提供されるよう、区役所窓口改革の計画的かつ着実な推進に期待する。

4 総括

令和7年度の各種会計の決算状況を踏まえた本市の財政運営は、税務部門において、機能分担に応じた組織的な滞納整理事務の推進や多様な納税方法の提供などにより、市税収納率は、過去最高を記録していた。また、ふるさと納税の推進や既存取組の見直しによる一般財源額の削減など、健全な財政運営に向けた取組を着実に進め、一般会計においては約67億円の実質収支を確保していた。

しかしながら、今後は、物価高や人件費の高騰等により歳出が増加する一方、人口減少の影響により市税等の一般財源総額の伸びは限定的で、中長期的に財源不足が生じることが見込まれている。そのため、5次総では「地域の稼ぐ力・所得の向上のための投資支出」を積極的に実施することとしているが、行財政改革の着実な推進など歳入及び歳出両面からの不断の見直しを行い、財政規律を保持した持続可能な財政運営を維持していくことが必要である。

本年度の予算執行状況については、当初予算において重点配分された「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の強化」、「地域経済の活性化」、「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」及び「社会変革の促進」の5つの分野から事業を抽出し、確認を行ったが、いずれも事業の目的に沿って、おおむね適正に執行されていた。

令和8年度からスタートした5次総では、社会全体の力による「共働・共創」により「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現を目指している。

今回抽出した事業のうち「急病時あんしん預かり保育事業（病児保育事業）」、「清水港客船誘致事業」、「区役所窓口改革推進事業」は、市政変革研究会や庁内プロジェクトチームでの議論を踏まえ事業が実施されていた。また、清水港客船誘致事業においては、官民共創により令和7年度は過去最多のクルーズ船寄港数を達成するなど、組織の枠を超えた連携により、事業目的の達成に向けて取り組む姿勢がうかがえた。

人口減少や地域課題の複雑化・多様化が進む中で、これらの多種多様な課題の解決には、行政だけでなく、市民や地域社会、企業など社会全体の力が必要である。引き続き、関係者の声を丁寧に聴取し、共働・共創を進めながら、5次総の着実な推進に努められたい。

Ⅱ 基金運用状況

第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

- 1 審査の名称
基金運用状況審査
- 2 根拠法令
地方自治法第241条第5項

第3 審査の対象

基金運用状況調書

- 1 静岡市土地開発基金調書
- 2 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は、設置目的に沿って適正に運用されているか。

第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室
- 2 日程
令和8年6月12日から令和8年8月18日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第8 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の2基金であり、運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の総額は19億円で、決算年度末現在の内訳は、現金1億4,658万円、土地17億5,341万円となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前 年 度 末 現在額 (高)	決 算 年 度 中 増減額 (高)	決 算 年 度 末 現在額 (高)
現 金	98,888	47,700	146,588
土 地	1,801,111	△47,700	1,753,411
(面 積)	(19,618.61 m ²)	(△135.65 m ²)	(19,482.96 m ²)
計	1,900,000	—	1,900,000

ア 現金は、東静岡駅周辺土地区画整理事業換地調整用地を処分したことに伴い、年度末現在高が4,770万円増加していた。

イ 土地は、取得はなく、処分は東静岡駅周辺土地区画整理事業換地調整用地135m²で、土地の年度末現在額は前年度末と比べ4,770万円減少していた。

ウ 基金運用収益は5,240万円であり、全額一般会計で収入していた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の額は 2,000 万円で、前年度と同額となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	0	0	0	0.0
③ 支 出 金 額	0	0	0	0.0
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	—	—	—	—

ア 基金の貸付状況は 0 件で、前年度と同じ件数となっていた。

イ 基金運用収益は 9 万円であり、全額一般会計で収入していた。